

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第60期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ノーリツ
【英訳名】	NORITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員 國井 総一郎
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町93番地
【電話番号】	(078)391-3361(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 金田 友三郎
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区江戸町93番地
【電話番号】	(078)391-3361(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 金田 友三郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ノーリツ東京支店 (東京都新宿区西新宿2丁目6番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第56期 平成17年12月	第57期 平成18年12月	第58期 平成19年12月	第59期 平成20年12月	第60期 平成21年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	176,047	182,076	180,017	181,254	169,350
経常利益(百万円)	8,402	7,028	3,019	3,102	4,821
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	4,273	2,996	1,208	1,796	838
純資産額(百万円)	89,089	92,236	87,130	79,993	81,449
総資産額(百万円)	151,533	155,151	156,682	145,028	136,573
1株当たり純資産額(円)	1,860.92	1,890.54	1,804.72	1,666.23	1,700.79
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	86.65	62.62	25.26	37.56	17.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.8	58.3	55.1	55.0	59.6
自己資本利益率(%)	4.89	3.34	-	-	1.04
株価収益率(倍)	22.52	34.09	-	-	69.04
営業活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	8,080	8,696	2,756	7,904	12,416
投資活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	9,695	6,516	18,031	3,742	290
財務活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	3,560	1,139	8,846	4,722	7,066
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	15,887	17,323	11,708	10,816	16,461
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,765 (976)	4,907 (1,099)	5,290 (1,385)	5,273 (1,578)	5,134 (1,712)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	138,107	138,871	134,929	133,385	123,503
経常利益(百万円)	4,537	3,888	1,282	1,461	1,942
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	2,188	2,039	1,244	2,909	960
資本金(百万円)	20,167	20,167	20,167	20,167	20,167
発行済株式総数(千株)	50,797	50,797	50,797	50,797	50,797
純資産額(百万円)	82,027	82,628	77,885	71,085	70,869
総資産額(百万円)	127,694	128,334	129,856	122,452	113,714

回次 決算年月	第56期 平成17年12月	第57期 平成18年12月	第58期 平成19年12月	第59期 平成20年12月	第60期 平成21年12月
1株当たり純資産額 (円)	1,713.43	1,726.90	1,627.92	1,485.92	1,481.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	44.07	42.63	26.02	60.82	20.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.2	64.4	60.0	58.1	62.3
自己資本利益率(%)	2.68	2.48	-	-	-
株価収益率(倍)	44.27	50.08	-	-	-
配当性向(%)	63.54	65.68	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,293 (302)	2,304 (297)	2,365 (324)	2,346 (311)	2,326 (366)

注1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

注2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注3．従業員数は、就業人員数を記載しております。

注4．第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

注5．第58期から第60期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は当期純損失が計上されているため記載しておりません。また第58期及び第59期の連結ベースの自己資本利益率、株価収益率は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和26年3月	資本金530千円をもって能率風呂工業(株)を設立し、本店を神戸市生田区に開設(昭和55年12月住所表示変更により神戸市中央区になる)
昭和30年5月	東京出張所を東京都千代田区に開設(平成6年3月支社に昇格、昭和62年11月東京ショールームN O V A N O開設、現在地は東京都新宿区)
昭和31年4月	技術研究所を神戸市須磨区に開設(昭和61年2月兵庫県明石市に新設)
昭和36年4月	子会社大成工業(株)(兵庫県明石市)を設立
昭和37年12月	明石工場を兵庫県明石市に新設
昭和43年3月	商号を(株)ノーリツに変更
昭和44年3月	福岡営業所を福岡市博多区に開設(昭和49年2月支店に昇格、平成元年10月福岡支店ビルを全面改築し、「NORITZビル福岡」と命名、同時にショールーム開設)
昭和44年4月	名古屋営業所を名古屋市昭和区に開設(昭和49年2月支店に昇格、現在地は名古屋市中区、平成3年11月ショールーム開設)
昭和44年6月	大阪営業所を大阪市北区に開設(平成6年3月支社に昇格、現在地は大阪市淀川区、平成2年7月ショールーム開設)
昭和50年2月	子会社信和工業(株)(兵庫県明石市)を設立
昭和51年1月	子会社阪神ノーリツ販売(株)(大阪府吹田市)を設立(平成2年10月商号をノーリツ住設(株)に変更)
昭和58年4月	アフターサービス体制強化のため、(株)近畿ノーリツサービスを大阪府吹田市に、(株)東京ノーリツサービスを東京都杉並区に設立(翌年4月に設立した(株)名古屋ノーリツサービスともども、平成元年6月(株)東京ノーリツサービスが吸収合併し、社名を(株)ノーリツサービス(現(株)エヌティーエス)に商号変更)
昭和59年8月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和60年8月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和61年4月	設計施工専門会社として子会社(株)ノーリツエンジニアリング(現(株)エヌティーエス)を東京都港区に設立
昭和62年6月	大阪証券取引所並びに東京証券取引所市場第1部に指定
昭和62年7月	基礎研究所を東京都八王子市に新設
平成元年5月	設計施工専門会社として子会社(株)近畿ノーリツエンジニアリング(現(株)エヌティーエス)を大阪市淀川区に設立
平成元年11月	総合研修センターを兵庫県明石市に新設(平成3年4月 東京研修センターを東京都大田区に設立、現在地は東京都八王子市)
平成2年2月	明石本社工場を兵庫県明石市に新設し、主力工場として生産開始
平成3年1月	関東産業(株)(群馬県前橋市)に出資し子会社化
平成5年10月	上海水仙能率有限公司を中国上海市に設立し、現地でのガス給湯器生産・販売に進出(平成12年8月商号を上海能率有限公司に変更、現子会社)
平成8年1月	子会社リッツ興産(株)を神戸市須磨区に設立、現在地は兵庫県明石市(平成16年4月商号を(株)エスコアに変更)
平成9年3月	つくば工場を茨城県土浦市に新設し、システムバスの生産開始
平成9年3月	加古川事業所を兵庫県加古川市に新設
平成13年10月	(株)ハーマンとの業務提携により(株)ハーマンプロ、(株)多田スミス、周防金属工業(株)を子会社化し同時に(株)ハーマンに出資し関連会社化(平成15年4月追加出資し子会社化)
平成14年1月	子会社NORITZ AMERICA CORPORATION(米国カリフォルニア州レイク・フォレスト市、現在地は米国カリフォルニア州ファンテン・バレー市)を設立
平成14年4月	(株)アールビー(茨城県土浦市)に出資し子会社化
平成14年7月	子会社(株)ノーリツキャピタル(神戸市中央区)を設立
平成14年11月	子会社能率電子科技(香港)有限公司(中国・香港)を設立
平成15年1月	コンポーネント事業部のエレクトロニクス商品部を新設分割し、ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)(兵庫県明石市)を設立
平成15年8月	子会社(株)ユービック(東京都中野区)を設立
平成16年5月	子会社能率香港集团有限公司(中国・香港)を設立
平成16年6月	子会社能率(上海)住宅設備有限公司(中国上海市)を設立
平成16年6月	子会社能率香港有限公司(中国・香港)を設立
平成17年10月	子会社能率(中国)投資有限公司(中国上海市)を設立

平成21年3月 子会社(株)H & N (大阪市此花区) を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社(株)ノーリツ)及び子会社31社を中心とする関係会社で構成されており、温水・空調機器、住設システム機器、厨房機器、その他事業の製造・販売事業及びこれに付帯する事業を行っており、各製品・部品は、当社及び国内外の関係会社によって製造されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、以下の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一であります。

温水・空調機器は、当社を中心に子会社ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)、大成工業(株)、信和工業(株)、周防金属工業(株)、(株)アールビーほか1社が主に部品類を製造し、当社が製造組立を行っており、さらに、相互に原材料及び製品の供給を行っております。また中国では子会社能率(上海)住宅設備有限公司が製造しております。なお、子会社上海能率有限公司も温水・空調機器の製造を行っていましたが能率(上海)住宅設備有限公司と合併予定であり、期末現在では製造はしていません。

これらの販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。また国内では子会社(株)H & N、ノーリツ住設(株)、(株)ハーマン、(株)ユービックほか3社が、海外では子会社ノーリツアメリカコーポレーションが北米へ、能率香港有限公司が香港等へ、能率(中国)投資有限公司が中国へ販売しております。また、子会社能率香港集団有限公司が、素材及び部品の調達・販売を行っており、子会社能率電子科技(香港)有限公司が、部品の調達・販売を行っております。

住設システム機器は、主として子会社関東産業(株)が当社のシステムキッチン、洗面化粧台の製造を、子会社(株)アールビーが当社のシステムバスの製造を行っております。

これらの販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。また子会社(株)H & N、ノーリツ住設(株)、(株)ユービックほか3社が販売しております。

厨房機器は、主として子会社(株)ハーマンプロ、(株)多田スミスがハーマンブランドの厨房関連機器の製造を行っております。

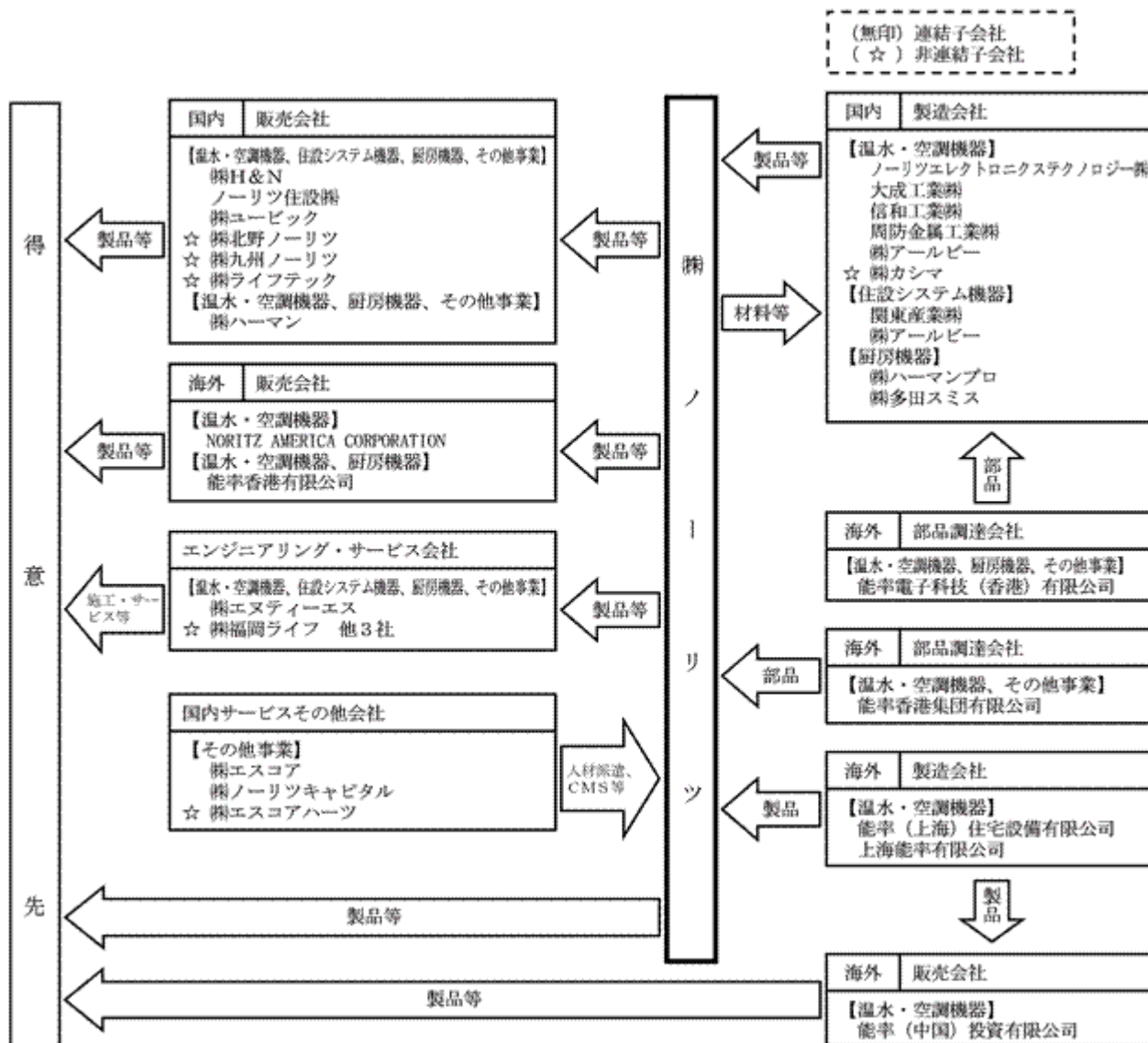
これらの販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。また国内では子会社(株)H & N、ノーリツ住設(株)、(株)ハーマン、(株)ユービックほか3社が、海外では子会社能率香港有限公司が香港等へ販売しております。

上記の工事の請負、アフターサービス等を子会社(株)エヌティーエスほか4社が行っております。

その他事業は、子会社(株)エスコアが、主として人材派遣サービス及び損保代理業を、子会社(株)ノーリツキャピタルが、主としてグループ会社キャッシュ・マネジメント・サービスを行っております。

[ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 株H&Nは平成21年3月2日に新たに設立いたしました。  
2. 株カシマは平成21年7月2日に新たに設立いたしました。  
3. 株九州ノーリツは平成21年9月11日に新たに設立いたしました。  
4. エヌアールケイ株は平成21年11月17日に清算終了しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エヌティーエス	東京都杉並区	50	温水機器等の修理 ・保守及び施工・ 監理	100.0	役員の兼任あり 建物の賃貸
ノーリツ住設㈱	大阪府吹田市	10	温水機器等の販売	100.0	役員の兼任あり
大成工業㈱ 注1	兵庫県明石市	95	温水機器等の部品 類の製造及び販売	100.0	役員の兼任あり 土地、建物及び設備の 賃貸
信和工業㈱	兵庫県明石市	10	温水機器等の部品 類の製造及び販売	100.0	役員の兼任あり 土地、建物及び設備の 賃貸
関東産業㈱	群馬県前橋市	22	住設システム機器 の製造及び販売	100.0	役員の兼任あり
㈱ハーマンプロ	大阪市此花区	800	温水機器・厨房機 器の製造及び販売	100.0	役員の兼任あり
㈱多田スミス	兵庫県朝来市	100	厨房機器部品類の 製造及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
周防金属工業㈱ 注3	愛知県大府市	50	温水機器部品類の 製造及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱エスコア	兵庫県明石市	20	人材派遣サービス 及び損保代理業	100.0	役員の兼任あり 建物の賃貸
㈱アールビー	茨城県土浦市	88	温水機器・住設シ ステム機器の製造 及び販売	96.5	役員の兼任あり 土地、建物及び設備の 賃貸
上海能率有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 14,600	温水機器の製造及 び販売	100.0 (10.0)	役員の兼任あり
㈱ノーリツキャピ タル	神戸市中央区	30	グループ内キャッ シュ・マネジメン ト・サービス	100.0	役員の兼任あり 経理事務の代行

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容
(株)ハーマン 注2	大阪市此花区	300	温水機器・厨房機器の販売	100.0	役員の兼任あり
ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株) 注1	兵庫県明石市	400	電気機械器具部品の製造及び販売	100.0	役員の兼任あり 土地、建物及び設備の賃貸
(株)ユービック	東京都中野区	50	温水機器等の販売	100.0	役員の兼任あり
(株)H & N	大阪市此花区	100	温水機器・厨房機器の販売	100.0 (40.0)	役員の兼任あり
能率(中国)投資有限公司 注1	中華人民共和国上海市	千US\$ 35,500	中国の生産会社の統括管理及び温水機器の販売	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付 1,650百万円
能率(上海)住宅設備有限公司 注1	中華人民共和国上海市	千US\$ 36,000	温水機器の製造	100.0 (85.8)	役員の兼任あり 資金の貸付 599百万円
能率香港集团有限公司	中華人民共和国香港特別行政区	千香港\$ 12,400	素材及び部品の調達・販売	100.0	役員の兼任あり
NORITZ AMERICA CORPORATION	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千US\$ 15,970	北米での温水機器の販売	98.0	役員の兼任あり
能率香港有限公司	中華人民共和国香港特別行政区	千香港\$ 100	香港等での温水機器の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
能率電子科技(香港)有限公司	中華人民共和国香港特別行政区	千香港\$ 100	部品の調達・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり

注1．特定子会社であります。

注2．売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,513百万円
	(2) 経常利益	87百万円
	(3) 当期純利益	7百万円
	(4) 純資産額	1,592百万円
	(5) 総資産額	10,058百万円

注3．周防金属工業(株)は、平成22年1月1日付で大成工業(株)を存続会社とする吸収合併を行ったため、同日付で解散しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
温水・空調機器	1,797	(755)
住設システム機器	214	(15)
厨房機器	366	(205)
その他事業	61	(52)
全社(共通)	2,696	(685)
合計	5,134	(1,712)

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

注2. 全社(共通)は、営業部門、管理部門等であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,326(366)	40.7	17.2	6,076,848

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

注2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社と労働組合の関係は、組合の結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

名称	ノーリツ労働組合
上部団体	加盟しておりません。
加入団体	全国ガス器機労働組合協議会
結成年月日	昭和48年11月5日
組合員数	1,944名(平成21年12月31日現在)

連結子会社は、4社が労働組合を結成しております。

なお、連結子会社とそれぞれの労働組合の関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や金融緩和策の効果もあって回復の兆しは見られるものの、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷、デフレ懸念など、景気の下振れリスクは高く、依然として予断を許さない状況にあります。

国内住宅設備業界におきましても、新設住宅着工戸数は前年を大きく下回り、取替え需要も回復の兆しが見られないなど、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「コスト構造の見直し」「成長に向けた仕掛け」を2大テーマとして、営業拠点・生産拠点の統合、環境・省エネ商品の販売強化、海外市場では、中国・米国を中心に販売網の拡大を進めてまいりました。

また、平成21年9月1日付で経営体制を一新し、「成長に向けた仕掛け」の諸施策を一層加速させ全力を挙げて取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,693億50百万円（前年同期比6.6%減）となりました。利益面につきましては、大幅な売上減少を原価低減、経費削減で補い、営業利益は43億69百万円（同26.8%増）、経常利益は48億21百万円（同55.4%増）、当期純利益は8億38百万円（前期同期は17億96百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 温水・空調機器

温水・空調機器分野では、高効率ガス温水機器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」など環境配慮商品が好調に販売台数を伸ばしましたが、需要の減少、販売競争の激化により国内温水・空調機器の売上高は前年対比で減少しました。また、海外においては円高による為替の影響を受けましたが、中国、アメリカ等での販売が好調で、現地通貨ベースで売上高は前年、計画とも上回り、業容を拡大しております。

その結果、全体の売上高は1,187億31百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は37億50百万円（同4.1%増）となりました。

#### 住設システム機器

住設システム機器分野では、販売体制の強化、新製品発売等により販売拡大を目指しましたが、需要の減少、販売競争の激化によりシステムバス、システムキッチンの販売台数が減少し、売上高は178億71百万円（同11.3%減）、営業損失は13億87百万円（前年同期は12億35百万円の営業損失）となりました。

#### 厨房機器

厨房機器分野では、需要の減少により全体の販売台数は減少しましたが、取替えによる販売台数は堅調に推移しました。また、コストダウン活動、内製化推進により原価低減を図り、売上高は250億49百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は9億58百万円（同594.2%増）となりました。

#### その他事業

その他事業では、エレクトロニクス関連部品の販売が減少し、売上高は81億84百万円（同14.7%減）となったものの、売上原価の低減等により営業利益は10億48百万円（同11.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より所在地別セグメント情報を開示しておりますので、所在地別セグメントの業績についての前期比較は行っておりません。

#### 日本

国内需要は新設住宅着工戸数の大幅な落ち込み、取替え需要の低迷により非常に厳しい状況で推移いたしました。その中で、新製品の発売、販売力の強化等売上拡大に努力してまいりましたが、温水・空調機器を中心に販売台数は前年比減少となり、これに対し引き続き徹底した原価低減、経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,596億19百万円、営業利益は38億83百万円となりました。

#### その他の地域

中国では販売網の拡大により売上台数が増加し、上海新工場への生産の集約が進みコストの低減に寄与しました。また、アメリカでは、徹底した地域密着型営業の実践により売上台数が増加しました。

その結果、売上高は182億2百万円、営業利益は4億85百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、164億61百万円と前連結会計年度末と比べ56億44百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は124億16百万円（前年同期比45億11百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億10百万円、減価償却費59億74百万円、投資有価証券評価損18億45百万円、売上債権の減少額16億87百万円、たな卸資産の減少額34億68百万円及び仕入債務の減少額30億96百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は2億90百万円（前年同期は37億42百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入20億円、有価証券の売却及び償還による収入33億円及び有形固定資産の取得による支出45億26百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は70億66百万円（前年同期比23億44百万円増）となりました。これは主に短期借入金金の純減少額57億7百万円及び配当金の支払による支出13億38百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
温水・空調機器(百万円)	90,697	7.4
住設システム機器(百万円)	12,170	15.5
厨房機器(百万円)	24,997	0.5
その他事業(百万円)	7,145	28.4
合計(百万円)	135,010	8.4

注1. 金額は、販売価格によっております。

注2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません(以下の各表についても同様であります。)

注3. 金額は、セグメント間の取引について相殺消去しております(以下の各表についても同様であります。)

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
温水・空調機器(百万円)	19,005	6.0
住設システム機器(百万円)	4,023	2.1
厨房機器(百万円)	-	-
その他事業(百万円)	48	30.4
合計(百万円)	23,077	5.4

### (3) 受注実績

見込生産体制をとっておりますので、受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
温水・空調機器(百万円)	118,308	6.5
住設システム機器(百万円)	17,871	11.3
厨房機器(百万円)	25,049	0.1
その他事業(百万円)	8,120	14.7
合計(百万円)	169,350	6.6

### 3【対処すべき課題】

わが国経済は政府の緊急経済対策の効果もあって回復の兆しは見られるものの、雇用情勢、個人消費は低迷が続き、さらにデフレ懸念など、景気の下振れリスクは高く、依然として予断を許さない状況にあります。

特に当社グループを取り巻く環境としては、住宅関連需要は引き続き減少が見込まれ、その中で市場競争のさらなる激化、電化のうねり、素材価格の乱高下が予測され、より一層厳しい情勢が続くものと思われま

す。そのような経営環境の中で、第三次中期経営計画の最終年に当たる平成22年、当社グループは「経営構造改革による国内・海外の成長」を基本方針として「コスト構造の見直し」および「成長に向けた仕掛け」をさらにスピードアップして進めてまいります。

「コスト構造の見直し」については、製造原価、販売管理費のさらなる低減で、収益性の改善を行ってまいります。「成長に向けた仕掛け」においては、太陽光をはじめとする新エネルギー事業の積極展開や、環境や安全に配慮した高効率給湯器への買替え促進を強化し、既設需要開拓に努めてまいります。住設システム事業体制をスリム化し一部を国内事業拡張にシフトするとともに、システムバス、システムキッチンの新商品により収益の改善を図ります。またビルトインコンロを中心とした厨房機器の増量に向け販売体制の強化に努めてまいります。海外事業については、各エリアの特性に対応する環境・安全視点の商品を中心に販売活動を一層強化してまいります。

これらを進めていく上で品質・安全を最優先課題として取り組み、さらに環境共生の推進と、社内的には人材育成に注力するとともに、お客さまの視点に立った活動を定着させてまいります。

#### 買収防衛策について

##### 基本方針の内容

当社は創業以来、神戸市に本社を置き、また昭和37年には隣接する明石市に工場を完成させ、両市を中心とし地域に密着した企業としてその恩恵を受けるとともに地域の発展に貢献してまいりました。この間、当社はグループとして米国・中国等の海外への進出も含め事業領域を広げつつ、事業規模も拡大してまいりましたが、当社グループが製造・販売する生活設備機器は、今やライフラインの一端を担い、国民の皆様の生活基盤として重要な役割を果たすまでになっており、当社グループの社会的使命は大きく、公共性が高いと自負しております。

今後とも、企業理念として掲げる「お湯と健康 愛とやすらぎ 豊かな暮らしをつくるノーリツ」を具現化すべく、広く国民の皆様の間に着した「お湯を中心とした快適生活」を一層向上させ、それに必要な設備機器及びサービスをさらに改善・発展させるとともに安定的に供給できるよう、国際的な広がりを見せる環境問題にも積極的に取り組みつつ、企業グループとして健全かつ着実な発展を図っていく所存です。

これまで当社は企業価値を向上させるべく、さまざまな施策を実施してまいりましたが、今後のさらなる発展のため、太陽光発電や燃料電池等の新エネルギー事業の積極的展開、機器の故障前買替え促進による需要開発活動の推進、米国・中国を中心とした海外事業の収益体質の定着等、成長に向けた諸施策を進めてまいります。

さて、資本市場のグローバル化が進展する中、日本における企業買収も、今後ますます増加するものと思われま

す。そのような中、他の製造業と同様、新たな基礎的技術を研究・開発し、これを商品化するまでには長い年月を要する当社においては、中長期的なビジョンに基づいた経営が当社株主の皆様全体の利益、同時に当社商品・サービスの利用者である国民の皆様利益にも繋がると考えております。

そこで、上述した事情を踏まえた上で、今後想定される「当社株式の大規模買付行為」について、大規模買付者に対してその目的や内容、買付対価の算定根拠等の十分な情報提供と十分な熟慮期間の確保を要請することにより、当社株主の皆様が適切な判断を行えるようにするための措置として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下、「本対応方針」といいます。）を策定し維持することが必要であると考えます。

当社は、大規模買付行為の是非は当社株主の皆様判断に従うという考え方を基本に、当社の企業理念に立脚した、開かれた経営を進めてまいります。以上のような取組みにより、当社は、今後もさらなる株主重視の経営を推進し、企業価値の最大化を図ってまいります。

##### 不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、あらゆる大規模買付行為に対して否定的な見解を有するものではありません。しかし、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模買付行為に応じることを株主の皆様強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対し大規模買付行為の内容や大規模買付者についての十分な情報を提供せず、株主による買付条件等の検討や対象会社の取締役会による検討・代替案の提案に要する十分な時間を提供しないもの等、必ずしも対象会社の企業価値、ひいては、株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないと思われるものも存すると考えられます。そのような大規模買付行為に対しては、当社としてこのような事態が生ずることのないように、予め何らかの対応方法を講ずる必要があると考えます。もっとも、そのような大規模買付行為以外の大規模買付行為については、それを受け入れるべきか否かの最終的な判断は、当社取締役会ではなく当社株主の皆様委ねられるべきものと考えております。

このように、最終的な判断が当社株主の皆様委ねられるべき場合において、大規模買付行為に対して当社株主の皆様が適切な判断を行うためには、当社株主の皆様十分な情報提供がなされ、かつ十分な熟慮期間が与えられる必要があります。このような観点から、本対応方針は、大規模買付者に対して、以下に述べるような情報提供を行った上で、当社株主の皆様のための熟慮期間が経過するまでは大規模買付行為を開始しないよう求めることを基本としております。

なお、当社株主の皆様がこのような判断を行うための十分な情報提供という観点から、大規模買付者自身の提供する情報に加え、それに対する当社取締役会の評価・検討に基づく意見や、場合によっては当社取締役会による新たな提案も、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料になると考えます。これは、当社グループ事業の沿革及び現状に鑑みれば、大規模買付者のみならず当社取締役会からも適切な情報提供がなされることが、当社株主の皆様が、当社の当面の事業運営については長期的視点に立った経営に有形無形の影響を与え得る大規模買付行為の買付対価をはじめとした諸条件の妥当性等を判断する上で役立つものと考えられるからです。

このような観点から、当社取締役会としては、当社株主の皆様により適切な判断をしていただけるよう、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報提供を求め、かかる情報提供がなされた後、当社取締役会においてこれを評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめて公表いたします。そして、当社取締役会が必要と判断した場合は、大規模買付者との交渉、当社株主の皆様への代替案の提示を行うこととします。

当社取締役会は、上記の基本的な考え方に立ち、大規模買付行為が、これを具体化した一定の合理的なルールに従って進められることが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資すると考え、当社株式の大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。そして、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当該違反のみをもって、一定の対抗措置を講じることができるものとしたします。上記の基本的な考え方に照らし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないこと自体が、当社株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報と時間の確保に対する脅威であり、当社株主共同の利益を損なうものと考えられるからです。

もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、当社取締役会の判断で当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

なお、対抗措置を発動する手続きを開始した後に対抗措置を発動することが相当でないと考えられる状況に至ったときは、当社取締役会は、対抗措置の発動を中止することがあります。この場合、対抗措置が発動されることを前提として当社株式の売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

また、当該ルールを予め設定し透明性を図ることは、当該ルールを設定していない場合に比して、大規模買付者の予見可能性を確保し、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に適うような大規模買付行為に対してまで萎縮の効果を及ぼし、これを制限してしまう事態を未然に防止できることにもなると考えております。

本対応方針の有効期間は、平成25年に開催される当社定時株主総会后、最初に開催される取締役会の終了時点までとします。但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会又は当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合は、本対応方針はその時点で廃止されるものとし、当社の株主総会において本対応方針を変更する旨の決議がなされた場合、本対応方針はその時点で変更されるものとします。

また、当社取締役の任期は1年とされているところ、本対応方針については、本年以降、当社定時株主総会の終結後最初に開催される当社取締役会において、その継続、廃止又は変更の是非につき検討・討議を行います。

従って、本対応方針は、当社株主の皆様のご意向に従って随時これを廃止又は変更させることが可能です。

なお、当社は企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本対応方針を見直し、又は変更する場合があります。

本対応方針の廃止、変更等が決議された場合には、当社は、当社取締役会又は特別委員会が適切と認める事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って、速やかに当社株主の皆様に対して開示いたします。

#### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(1. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、2. 事前開示・株主意思の原則、3. 必要性・相当性確保の原則)を以下のとおり充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨も踏まえた内容となっているため、当社取締役会は本対応方針が高度な合理性を有していると判断しております。

ア) 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能にするものであり、当社企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものです。

イ) 株主の合理的意思に依拠したものであること

当社は、平成22年3月30日開催の当社定時株主総会において、本対応方針を議案としてお諮りして株主の皆様意思を確認させていただいております。

また、株主意思の確認手続きを実施する場合には、対抗措置の発動に対する当社株主の皆様からの直接の意思に依拠することになります。

ウ) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本対応方針の運用に関し、対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う諮問機関として、特別委員会を設置しております。

また、特別委員会の委員は3名以上5名以内とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外監査役、弁護士、公認会計士、税理士、若しくは学識経験者、社外の経営者、又は投資銀行業務若しくは当社の業務領域に精通している者等の中から当社取締役会が選任しております。

エ) 合理的な客観的発動要件の設定

本対応方針は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

オ) 取締役の恣意的判断防止のための措置

本対応方針は、判断の公正さを担保された特別委員会の勧告を最大限尊重するように設定されており、また、株主意思の確認手続きを実施する場合には、株主総会を開催し対抗措置の発動に対して株主の皆様の意思を直接反映することにより、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

カ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、当社の株主総会又は株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止又は変更することができるものとされており、いわゆるデッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年としているため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済情勢

当社グループは、売上高の大部分が国内向けとなっており、国内市場の景気後退およびそれに伴う需要等の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 市場競合状況

住宅設備機器業界における競争は大変厳しいものとなっております。また、電化の伸長も見込まれるなどエネルギー競合によるガス、石油温水機器の需要変化等で当社グループは競争の激化に直面しております。このような状況の下、当社グループは市場競争力のある高付加価値商品の開発に努めておりますが、今後、競合会社間で価格競争が一段と激化し、販売価格が下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料の価格変動

当社グループは商品市況変動等が業績および財務状況に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減およびより付加価値の高い商品への転換等により対処を図っておりますが、原材料の高騰等が当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品安全

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って、製品を製造しております。しかし、平成18年に発生いたしました給湯器のCO中毒事故では、従来の製造物責任のみでなく、施工、アフターサービスも含めた製品安全がメーカーに求められる状況になっております。

製品、施工、アフターサービスにおいて、将来にわたり重大な事故がなく、リコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。また製造物責任による損害賠償請求においても保険に加入しておりますが、最終的に負担する費用を全て賄える保証はありません。

製品、施工、サービスにかかわる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外事業の拡大

当社グループの海外事業は年々拡大しており、それに伴い為替相場の変動によるリスクも拡大しております。為替リスクへの対応として為替予約を実施しておりますが、為替リスクを全て回避できるという保証はなく、為替相場に予期しない大幅な変動があった場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・香港・北米にグループ会社を設立しており、オセアニア、ヨーロッパ、ロシアには当社の支店・事務所を設置しておりますが、これらの海外市場においては、予期しえない法律、規則、租税制度の不利益な変更、政治的または経済的なリスクの発生、テロ・戦争などによる社会的混乱のリスクなどがあり、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

##### (7) 固定資産の減損会計

今後の地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 個人情報の漏洩

当社グループは、個人情報の取得・取り扱い・管理・開示・訂正・利用停止などの方法についてプライバシーポリシーを定めるとともに、社内規程の整備、個人情報の取り扱いを記した冊子の配布・教育などを実施し、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、当社グループの保有する個人情報が、当社グループ関係者などの故意または過失により外部に流出したり、第三者に不正に取得された場合には、当社グループのブランドイメージの低下により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、お客さまに当社製品を安心して使っていただくために、各分野にわたって研究開発に取り組み、最先端技術を駆使しながら熱源機器の多機能化、対環境性能の向上等の更なる改善を推進し、先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社商品事業本部において温水・空調機器、住設システム機器、(株)ハーマンプロにおいて厨房機器を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は5,178百万円であり、事業の種類別セグメントの研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

### (温水・空調機器)

本格的な環境問題への関心の高まり、そして国のエネルギー政策を背景に、高効率給湯器や健康・美容の新技术に注力してまいりました。まず家庭用の高効率ガス給湯器では平成14年から販売しているガス温水暖房付ふる給湯器「ユコアGTH エコジョーズ」の新シリーズとして業界最小サイズで本体容積比を従来品より22%もコンパクト化した「GTH-C2446シリーズ」を開発しました。さらなる省エネが可能となる「エコスイッチ」を搭載し、手軽にリモコン操作で給湯量を3段階に制限できます。

業務用では、業界で初めて中和器を内蔵しながらも従来の同タイプの給湯器と同一サイズで、業務用給湯器トップのエネルギー効率95%を実現した32号高効率業務用給湯器「ユコアプロエコジョーズ GQ-3222WZ」を発売しました。さまざまな業務用給湯ニーズに合わせ最大24台までの連結設置が可能で、これにより専用ボイラー室が不要となり、1台の給湯器が故障してもほかの給湯器が代替運転を行うため業務に支障を来さないなどといったメリットがあります。家庭用だけでなく、飲食店、理美容院などで幅広く使用されている業務用給湯器でも高効率給湯器の標準化を目指します。

また当社は、家庭のお風呂で手軽に「マイクロバブル入浴」を楽しむことができる「循環アダプターMBシリーズ」を開発しました。MBシリーズは、独自開発したパワーサイクロンノズルから直径が約20 $\mu$ m(マイクロメートル、50分の1mm)ときわめて小さい気泡が発生します。入浴するとこのたくさんの気泡がリラックス感を高め、また普通入浴よりも早く芯まで温まり、入浴後も湯冷めしにくくなります。温浴効果が高いといわれている半身浴20分と同程度の効果がマイクロバブル入浴10分で得られることが実証されました。

さらに家庭の風呂・台所など全ての水道水を生活価値の高い「軟水」に変える「軟水器」を発売しました。軟水使用により「美容・健康」「家事省力化」「エコ」が実現します。日本は硬度成分が平均60mg/Lの「軟水」の国(世界保健機構(WHO)の区分による)です。しかし硬度成分は石けんに付着すると「石けんカス」が発生し、水周りの汚れ、乾燥肌の原因となります。「軟水器」は、水道水に含まれる硬度成分を1mg/L以下に除去した「軟水」をつくります。近年、「水」の質に対する生活者のこだわりは多様化しており、特に家庭内での「水質」を変えたい、という声に応えました。

空調機器ではハーマンから従来よりも径の小さい水粒の「マイクロミストサウナ」と「LEDランプ」の機能によりさらなるリラクゼーションを追求した天井カセット型浴室暖房乾燥機を発売しました。家庭風呂で、清々しいリフレッシュ体験が楽しめます。霧状の温水を浴びる「ミストサウナ」は、発汗作用や肌の保湿作用から、美容・健康面のニーズが高まっています。今回の新製品は、従来のミストサウナの水粒子「スブラッシュミスト」に加え、遠心式発生装置による「マイクロミスト」と呼ばれる細かい粒子が、「シルキー」「クリア」2つのモードで楽しめるようになりました。

当セグメントにおける研究開発費は1,851百万円であります。

### (住設システム機器)

システムキッチンブランド「ベステ」と「エスタジオ」に、「ジャストリフォームキッチン」方式を導入しました。ジャストリフォームキッチンとは、各家庭の間取りや使い勝手、お客さまの体格などに合わせて最適なキッチンライフをご提案できる、リフォーム需要に対応したシステムです。また、納期、価格もわかりやすい設定となりました。従来、キッチンに関しては、既存のサイズ展開では細かな対応ができず、「無駄なスペースがあり収納が少ない」、「キッチンと壁の隙間が掃除しにくい」、「キッチンの高さが合わず、使いにくい」などの課題がありました。本システムにより、10mm単位で間口サイズを調整することができるため、既存の空間にキッチンを設置しなければならないリフォーム、特に特殊サイズの多い分譲マンションのリフォームにも対応可能となりました。

また洗面化粧台ではトレンドの「収納」と「お手入れ性」を追求した「ソフィニア」を発売。現在働く女性が増え、湯まわりの設備の「家事の省力化」へのニーズが高まっています。ボウルとカウンターに継ぎ目がない一体型の形状で、汚れが溜まりにくくお掃除が楽であることに加え、新開発の「かんたんヘアキャッチャー」を採用しました。

戸建住宅用システムバスでは、「クレッセJX」、「クレッセ」シリーズを発売しました。節水や断熱など省エネを考慮したエコロジー仕様と清掃性に優れたシステムバスで、「手間を掛けずに浴槽をキレイに保ちたい」「維持費を節約したい」などのお客様のニーズに応え、「クリーン」で「エコ」な新商品の開発を実現しました。一般家庭で入ひ

とりがお風呂で使う水の量は、全体の約4分の1を占めます。近年、一般家庭で使用する水回り製品の中でも、トイレ、洗濯機、食器洗い乾燥機などの省エネ機器は進化を続けており、浴室関連機器においても節水のためのエコ製品の開発に期待が寄せられていました。そこで今回、浴槽の形状を底面付近の無駄をなくし、肩まわりはゆったりした広さにして、くつろぎの空間を実現しながらも毎日お湯はりをした場合、従来と比べて1年間で約2ヶ月分の節水ができる「らくエコ浴槽」を開発しました。また浴室の汚れが落ちない原因のひとつは、ミクロのキズが付いた部分に汚れが入り込んでしまうことでした。「クレッセ」シリーズでは浴槽と床は、独自の技術で開発したクリスタルのように硬いアクリル新素材を使用し、表面に汚れや傷がつきにくいので掃除が簡単になります。

当セグメントにおける研究開発費は370百万円であります。

( 厨房関連機器 )

シニア世帯向けの「ユニバーサルデザイン」のビルトインコンロ新製品「mi-fit(ミフィット)」を開発しました。当社の調査でも「コンロを選ぶ際に最も重視するポイント」として70代の方の約半数が「安全性」を重視するという傾向が出ました。今回の新製品は、シニア世帯をはじめ全世代に使いやすく安全な「ユニバーサルデザインコンロ」として開発し、調理もしっかり楽しめるよう工夫しました。各バーナーに対比する点火ボタンを、色で識別できるよう分類しました。「左コンロ」は「黄」、「右コンロ」は「青」、「グリル」は「オレンジ」という、高齢の方、色覚障がいを持つ方に認識しやすい色を使用して誤使用を防いでいます。新開発の「ガス閉止弁機構」により、プッシュ式点火ボタンタイプで初めて「鍋なし検知機能」を搭載しました。鍋が置かれていない状況では点火ボタンを押しても一切点火しません。また、袖口引火を防止する機能として、点火時に鍋を上げると弱火になり、その後自動消火します。

ガラストップビルトインコンロの普及価格帯シリーズをリニューアルし、「i-select(アイセレクト)シリーズ」として発売しました。今回のリニューアルでは、普及価格帯のビルトインコンロにおいても、「高付加価値化」と「機能性アップ」を追求、さらにグリル発火を防ぐ装置を搭載し安全性を高めました。ガスコンロのトレンドを抑えながらもお求めやすい価格帯で「取替え需要」などに対応します。

当セグメントにおける研究開発費は310百万円であります。

なお、上記以外にその他事業における研究開発費は300百万円およびセグメントに関連付けられない基礎的研究開発費が2,616百万円あります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。但し、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

売上高は1,693億50百万円(前期比6.6%減)となりました。これは、環境配慮商品が順調に販売台数を伸ばしたものの、需要の減少、販売競争の激化等によるものです。

営業利益につきましては、43億69百万円(同26.8%増)となりました。これは大幅な売上減少を補うため、原価低減、経費削減を行ったことによるものです。

経常利益につきましては48億21百万円(同55.4%増)となりました。これは前期に比べ営業利益が増加したことと為替差損が10億70百万円減少したこと等によるものです。

当期純利益につきましては8億38百万円(前年同期は17億96百万円の当期純損失)となりました。これは経常利益の増加と法人税等調整額が7億94百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2【事業の状況】4【事業等のリスク】に記載しておりますので、ご参照ください。

## (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、創業の原点『お風呂は人を幸せにする』及び企業理念に基づき、経営ビジョンである『湯生活満足企業』を達成すべく、お客さま視点での経営、お客さま視点での商品・サービスの提供、品質の向上に不断の努力を続けます。また、その原点である「お湯」を基軸に事業領域を広げ、お客さま、株主、ビジネスパートナー、従業員、社会に対する価値を創造、発展させ、その結果として企業価値を高めることによって、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

このような経営ビジョンの達成のため、平成14年より長期経営戦略「創造21計画」をスタートさせ、その後3年ごとに中期経営計画を策定・実行しております。平成20年よりスタートした第三次中期経営計画では基本方針として『経営構造の改革』、『品質確保・環境共生』、『3大政策の実行による継続的な成長』を掲げ、最終年にあたる平成22年、当社グループはコスト構造の見直しによる収益性の改善と成長に向けた仕掛けを積極的に推進し、企業価値の最大化に取り組んでまいります。また、長期使用機器の安全性の確保、高効率給湯器や太陽光発電等環境配慮商品の拡販を通じて社会的責任を果たしてまいります。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ56億44百万円増加し、164億61百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入と投資活動によるキャッシュ・フローの収入の合計が財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったことによるものであります。

なお、詳細につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況に記載しておりますので、ご参照ください。

## 財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、1,365億73百万円（前連結会計年度末比84億55百万円減）となりました。流動資産はたな卸資産の減少等により769億99百万円（同22億61百万円減）となりました。一方、固定資産は、減損損失の計上に伴う有形固定資産の減少および投資有価証券の減少等により595億73百万円（同61億93百万円減）となりました。

負債残高は、551億23百万円（同99億11百万円減）となりました。流動負債は、短期借入金が減少したこと等により、430億56百万円（同97億99百万円減）となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金が減少したこと等により、120億67百万円（同1億11百万円減）となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、814億49百万円（同14億56百万円増）となりました。純資産の増加は、その他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は59.6%となり、前連結会計年度末に比べ4.6ポイント上昇し、1株当たり純資産は1,666円23銭から1,700円79銭に増加いたしました。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

景気は世界的に緩やかな回復基調にあり、わが国経済も政府の緊急景気対策の効果もあって回復の兆しは見られるものの、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷、デフレ懸念など、景気の下振れリスクは高く、依然として予断を許さない状況にあります。特に国内では住宅関連需要は低調が見込まれ、その中で市場競争のさらなる激化、電化の伸長、素材価格の乱高下などが予測され、より一層厳しい状況で推移するものと思われれます。

これら売上減少リスクへの対応が急務になっており、平成20年から平成22年までの3カ年は『10年後のあるべき姿「湯生活満足企業」を見据え、急激な環境変化に対応できる経営構造に変える3年間』と位置づけ取り組んでおります。具体的にはコスト構造の見直しによる収益性の改善と、新エネルギー事業への取り組みや既設需要の開拓等、成長に向けた仕掛けを推進してまいります。また、価値観を変革し、『ノーリツの3C（チェンジ・チャレンジ・クリエイト）』の実践により、仕事の進め方を変えてまいります。

当社グループは、経営ビジョンである「湯生活満足企業」を達成すべく、お湯の価値創造を行い、感動していただける商品とサービスにより、温かく、やすらぎのある生活を提供し、お客さま満足度の向上を図っていく企業グループを目指すとともに、事業構造の一層の強化とグループ経営の質的向上を図ることにより、業績伸長と企業理念の実現に邁進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は45億55百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

温水・空調機器	住設システム機器	厨房機器	その他	計	全社(共通)	合計
3,031	483	606	8	4,129	425	4,555

(注)金額には消費税等を含んでおりません。

温水・空調機器では、明石本社工場等の生産設備ならびに基本設備の整備、更新のための投資及び新製品金型投資が主な内容であります。厨房機器では、新製品金型投資ならびに基本設備の整備更新のための投資が主な内容であります。

全社(共通)では当社において生産管理等の基幹システムへの開発投資が主な内容であります。

所要資金は、自己資金によっております。

当連結会計年度において、減損損失9億43百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(連結損益計算書関係)注7. 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
明石本社工場 (兵庫県明石市)	温水・空調機 器	温水機器 生産設備	2,593	1,075	4,760 (109,225)	-	810	9,240	555 (146)
明石工場 (兵庫県明石市)	温水・空調機 器	温水機器 生産設備	1,123	150	144 (22,720)	-	435	1,853	169 (34)
加古川事業所 (兵庫県加古川市)	温水・空調機 器	物流倉庫	627	4	133 (46,432)	-	6	771	35 (24)
つくば工場 (茨城県土浦市) (注4)	住設システム 機器	浴室機器 生産設備	594	0	913 (33,000)	-	0	1,508	65 (2)
本社開発センター (兵庫県明石市)	全社(共通)	研究開発設備	593	14	16 (9,929)	-	93	716	228 (3)
八王子開発センター (東京都八王子市)	全社(共通)	研究開発設備	463	-	743 (3,745)	-	16	1,223	12 (-)
本社 (神戸市中央区) (注2)	全社(共通)	統括業務設備	43	-	- (-)	-	19	62	113 (9)
東京支社他 国内販売事業所 (注2)	全社(共通)	販売・物流設 備	882	16	484 (10,130)	-	459	1,843	1,082 (159)

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大成工業(株)	本社・工場 (兵庫県明 石市)	温水・空調 機器	温水機器 生産設備	335	778	409 (10,819)	-	14	1,537	245 (59)
信和工業(株)	本社・工場 (兵庫県明 石市)	温水・空調 機器	温水機器 生産設備	21	232	- (-)	-	24	277	122 (33)
関東産業(株)	本社・工場 (群馬県前 橋市)	住設システ ム機器	住設システ ム機器 生産設備	227	88	397 (17,826)	-	1	715	117 (5)
(株)ハーマンプロ	本社・工場 (大阪市此 花区)	厨房機器	厨房機器 生産設備	78	419	- (-)	121	533	1,152	376 (151)
(株)アールビー (注3)	本社・工場 (茨城県土 浦市)	温水・空調 機器 住設システ ム機器	温水・住設 システム機 器 生産設備	220	167	170 (31,632)	-	16	575	122 (32)
ノーリツエレク トロニクステク ノロジー(株)	本社・工場 (兵庫県明 石市)	温水・空調 機器	電気機械器 具部品 生産設備	16	262	- (-)	-	105	384	275 (17)
(株)多田スミス	本社・工場 (兵庫県朝 来市)	厨房機器	厨房機器 生産設備	144	340	168 (32,460)	-	50	703	148 (123)
周防金属工業(株)	本社・工場 (愛知県大 府市)	温水・空調 機器	温水機器 生産設備	35	33	26 (1,625)	-	3	98	21 (13)

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) [面積㎡]	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上海能率有限公 司	本社・工場 (中国上海 市)	温水・空調 機器	温水機器 生産設備	230	9	- [12,936]	-	5	245	- (-)
能率(上海)住 宅設備有限公司	本社・工場 (中国上海 市)	温水・空調 機器	温水機器 生産設備	2,056	633	- [150,724]	-	186	2,876	155 (400)

注1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。

注2. 本社及び国内販売事業所の一部については建物を賃借しており、年間賃料の合計額は2,292百万円であります。

注3. 土地と建物の一部を非連結子会社の株カシマに賃貸しております。

注4. 住設システム機器生産設備の帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

注5. 土地面積の[ ]は、土地使用権に係る面積であります。

注6. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、販売動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ経営会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画の事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社各工場	兵庫県明石 市他	温水・空調機 器	金型	1,200	34	自己資金	平成21.10	平成22.12	注1
当社各工場	兵庫県明石 市他	温水・空調機 器	新製品の部品等 の内製化	500	104	自己資金	平成21.12	平成22.12	注1
当社各販売 事業所	神戸市中央 区他	全社(共通)	ショールームの 商品入替、改修	350	32	自己資金	平成21.1	平成22.12	注1
当社各工場	兵庫県明石 市他	温水・空調機 器	製造ライン改造 及び環境改善	1,200	51	自己資金	平成21.1	平成22.12	注1

注1. 主として、原価低減及び品質向上を図るものであり、生産能力の増加は殆どありません。

注2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,369,000
計	156,369,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,797,651	50,797,651	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	50,797,651	50,797,651	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年1月1日 ~ 平成13年12月31日 注1	1,520	50,797	-	20,167	-	22,956

注1．自己株式の利益による消却

#### (6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	34	245	129	1	4,730	5,185	-
所有株式数 (単元)	-	141,336	6,174	123,885	88,322	2	147,510	507,229	74,751
所有株式数の 割合(%)	-	27.86	1.22	24.42	17.41	0.00	29.09	100.00	-

注1．自己株式2,960,450株は、「個人その他」に29,604単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

注2．証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
スティール パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド オフショア,エル・ ピー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	C/O Morgan Stanley Fund Services(Cayman)Lyd.P.O.Box 2681 GT, Century Yard,4th Floor,Cricket Square, Hutchins Drive,George Town,Grand Cayman,Cayman Islands,British West Indies (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,723	7.33
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号	2,967	5.84
(株)ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	2,960	5.82
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,199	4.33
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,763	3.47
ノーリツ取引先持株会	神戸市中央区江戸町93番地	1,624	3.19
ノーリツ従業員持株会	神戸市中央区江戸町93番地	1,425	2.80
太田 敏郎	神戸市東灘区	1,350	2.65
日本電気硝子(株)	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	1,119	2.20
TOTO(株)	北九州市小倉北区中島2丁目1番1号	1,100	2.16
合計	-	20,233	39.83

注1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

注2. 前事業年度末現在主要株主であったスティール パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド オフショア,  
エル・ピーは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,960,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,762,500	477,625	-
単元未満株式	普通株式 74,751	-	-
発行済株式総数	50,797,651	-	-
総株主の議決権	-	477,625	-

注1。「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	2,960,400	-	2,960,400	5.82
計	-	2,960,400	-	2,960,400	5.82

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,437	2,931,010
当期間における取得自己株式	135	162,755

注1. 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	74	126,614	-	-
保有自己株式数	2,960,450	-	2,960,585	-

注1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)及び保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本とし、財務体質の健全性、経営環境等を考慮しつつ、連結ベースの配当性向35%を目標として行うことを方針としております。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金14円及び期末配当金14円を含めまして、年間配当金28円を実施させていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月3日 取締役会決議	669	14
平成22年3月30日 定時株主総会決議	669	14

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第56期 平成17年12月	第57期 平成18年12月	第58期 平成19年12月	第59期 平成20年12月	第60期 平成21年12月
最高(円)	2,075	2,330	2,505	1,410	1,437
最低(円)	1,591	1,833	1,421	750	965

注1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,118	1,330	1,275	1,215	1,185	1,241
最低(円)	965	996	1,171	1,041	993	1,022

注1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼 代表執行役員	國井 総一郎	昭和28年7月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年3月 ロケットボイラー工業(株)(現(株)アールビー)代表取締役社長 平成14年10月 (株)ハーマン取締役副社長 平成15年3月 当社取締役 (株)ハーマン代表取締役社長 平成16年7月 当社常務取締役営業本部長 平成19年3月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長 平成20年9月 当社取締役兼常務執行役員経営統括本部長 平成21年9月 当社代表取締役社長兼代表執行役員(現)	注2	12
代表取締役兼 専務執行役員 国内事業統括	西端 雄二	昭和24年9月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年3月 当社取締役キッチンライフ事業部長 平成13年9月 (株)ハーマンプロ代表取締役社長 平成16年7月 当社常務取締役 平成18年3月 当社常務取締役厨房機器事業推進部長 平成19年3月 当社取締役兼常務執行役員厨房機器事業推進部長 平成20年9月 当社取締役兼常務執行役員商品事業本部長 平成21年9月 当社代表取締役兼専務執行役員商品事業本部長 平成22年1月 当社代表取締役兼専務執行役員国内事業統括(現)	注2	8
取締役兼常務執行役員 国際事業本部長	大滝 俊之	昭和29年1月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年1月 ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)代表取締役社長 平成15年3月 当社取締役 平成16年7月 能率電子科技(香港)有限公司董事長 平成18年3月 当社取締役退任 当社執行役員 平成18年9月 当社常務執行役員商品事業本部長 平成19年3月 当社取締役兼常務執行役員商品事業本部長 平成20年9月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長 平成21年9月 当社取締役兼常務執行役員国際事業本部長(現) 能率(中国)投資有限公司董事長(現) 能率香港集团有限公司董事長(現) ノーリツ アメリカ コーポレーション チェアマン(現)	注2	14
取締役兼常務執行役員 管理本部長	金田 友三郎	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成13年4月 (株)三井住友銀行堂島法人営業第二部長 平成14年10月 同行堂島法人営業第一部長 平成15年12月 当社仮監査役 平成16年3月 当社常勤監査役 平成21年3月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長(現) (株)ノーリツキャピタル代表取締役社長(現)	注2	3

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員 研究開発本部長	植田 英雄	昭和27年4月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 当社取締役研究開発本部長 平成18年3月 当社取締役退任 当社執行役員 平成18年4月 当社執行役員商品事業本部生産技術開発センター所長 平成20年9月 当社執行役員商品事業本部研究開発部長 平成21年3月 当社取締役兼常務執行役員商品事業本部研究開発部長 平成21年9月 当社取締役兼常務執行役員研究開発本部長(現)	注2	12
取締役兼常務執行役員 品質保証推進本部長	佐々木 定雄	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 当社経営企画室長 平成17年3月 当社取締役 平成18年2月 (株)エヌティーエス代表取締役社長 平成18年3月 当社取締役退任 当社執行役員 平成21年9月 当社常務執行役員品質保証推進本部長 平成22年3月 当社取締役兼常務執行役員品質保証推進本部長(現)	注2	3
取締役兼常務執行役員 営業本部長	仲村 貴文	昭和31年3月15日生	昭和55年5月 当社入社 平成16年7月 当社営業本部東京支社長 平成17年3月 当社取締役 平成18年3月 当社取締役退任 当社執行役員 平成20年1月 当社執行役員営業副本部長 平成21年9月 当社常務執行役員営業本部長 平成22年3月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長(現)	注2	2
監査役 (常勤)	明里 一平	昭和28年8月11日生	昭和52年4月 第一生命保険相互会社入社 平成10年4月 同社商品部部長 平成11年4月 同社貯蓄事業部部長 平成12年4月 第一ライフ・インターナショナル(USA)取締役会長 平成15年4月 第一生命保険相互会社金融法人部部長 平成17年4月 当社管理本部長付担当部長 平成18年1月 当社管理本部総務部長 平成20年3月 当社執行役員 平成22年3月 当社常勤監査役(現)	注4	-
監査役 (常勤)	海部 雅弘	昭和32年1月16日生	昭和54年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成16年5月 (株)三井住友銀行融資第四部長 平成17年4月 同行大阪法人営業部長 平成18年7月 同行監査部上席考査役 平成19年6月 同行人材開発部付部長 平成21年3月 当社常勤監査役(現)	注3	0

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	永原 憲章	昭和26年7月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 原田法律事務所入所 昭和63年10月 原田法律事務所を承継 平成8年4月 江戸町法律事務所と改称 平成18年3月 当社監査役就任(現) 平成19年1月 神戸十五番館法律事務所を設立、 所長(現) 平成19年6月 日工(株)監査役(現)	注4	1
監査役	小川 泰彦	昭和31年1月3日生	昭和57年6月 公認会計士登録 昭和62年4月 公認会計士小川泰彦事務所代表 (現) 昭和62年5月 税理士登録 平成19年6月 日本公認会計士協会近畿会副会長 (現) 平成19年6月 日本公認会計士協会常務理事 (現) 平成21年3月 当社監査役就任(現)	注5	-
計					59

注1. 監査役海部雅弘、永原憲章、小川泰彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

注2. 平成22年3月の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の締結の時  
までであります。

注3. 平成20年3月の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時  
までであります。なお、監査役海部雅弘は辞任された監査役の補欠として選任されましたので、任期は当社定款の  
規定により、前任監査役の任期の満了する時までとなります。

注4. 平成22年3月の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時  
までであります。

注5. 平成19年3月の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時  
までであります。なお、監査役小川泰彦は辞任された監査役の補欠として選任されましたので、任期は当社定款の  
規定により、前任監査役の任期の満了する時までとなります。

注6. 当社は、平成18年3月30日より業務執行体制を明確化するために執行役員制度を導入しております。提出日現在の  
執行役員は以下のとおりであります。

氏名	役職
國井 総一郎	代表執行役員
西端 雄二	専務執行役員 国内事業統括
大滝 俊之	常務執行役員 国際事業本部長
金田 友三郎	常務執行役員 管理本部長
植田 英雄	常務執行役員 研究開発本部長
佐々木 定雄	常務執行役員 品質保証推進本部長
仲村 貴文	常務執行役員 営業本部長
永橋 啓一	執行役員 営業本部 関東支社長
水間 勉	執行役員 営業本部 関西支社長
得能 雅昭	執行役員 国際事業本部 国際事業部長
小関 良之	執行役員 経営企画室長
野崎 恭介	執行役員 国内事業統括部長
丹波 俊二	執行役員 生産統括部長
堀 卓也	執行役員 営業本部 中部支社長
森田 耕二	執行役員 (株)ハーマンプロ代表取締役社長

は取締役兼務者であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつであると認識し、当社の企業活動は、株主をはじめ従業員、取引先、消費者、地域社会等のステークホルダーに対する当社の価値も含め当社の企業価値を増大することを目的としております。そのため、経営環境、市場変化の著しい中で経営の健全性、透明性を高め、意思決定の迅速化、経営判断の最適化を図るべく、体制を整備し、諸施策を適宜実施していくことが必要と考えております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は、最高意思決定機関である取締役会を毎月開催し、意思決定の迅速化を図るため、取締役を7名とし、あわせて執行役員制度を採用するなど体制を整備し諸施策を実施しております。取締役の任期は1年とし、毎決算期ごとにその信任を定時株主総会に諮ることとしております。

なお、当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

また、グループ経営会議を開催し当社グループでの情報の共有化を図り、グループ経営の意思決定が適切かつ迅速に実施できるよう努めております。

当社は、経営監視機能につきましては、監査役制度を採用しその経営監視機能をさらに充実させるため、監査役4名体制の中で社外監査役を3名とし、また常勤監査役は2名の体制とし、監査体制の充実を図っております。

各監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、意見を具申するとともに、当社経営の健全性、取締役の職務執行の適法等について監査しております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスを法令、定款、社内規程及び社会規範の遵守も含めた「企業倫理の遵守」と定義し、当社グループの役員及び従業員を対象に「ノーリツグループ行動基準」を制定して、その遵守を図っております。

また、全社コンプライアンス統括責任者として企業倫理担当役員（CCO）を選任し、コンプライアンス経営を推進しております。

その他、内部通報制度として「ノーリツホットライン」を設置し、法令違反のみならずコンプライアンスに関する疑義についても情報提供・相談できる体制を構築しております。

当社は、企業リスクを事前に回避し、損害額を最小化するために、危機管理規程を制定し、「CSR委員会」にて具体的対策等を策定しております。

また、取締役の職務の効率性確保、決裁の合理性・妥当性の確保を踏まえ、「職務権限規程」を制定し、権限委譲範囲を明確にしております。さらに導入した執行役員制度にて業務執行体制も明確にしております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査部門との連携を図るため、監査役会が内部監査部門である監査室より適宜内部監査の実施報告を受け、月次開催の監査役会に出席を求め、積極的に情報交換するなど経営監視の充実に努めております。

内部監査部門である監査室は室長を含め4名体制で、当社グループでの内部統制機能充実に向けて監査業務に取り組んでおります。

当社監査役と会計監査人とは定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や期中に発生した問題点について情報交換を行い、相互の連携を保っております。

##### 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員：井上浩一

指定社員 業務執行社員：桂木 茂

また、監査業務に係わる補助者は、公認会計士9名、その他13名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社は社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

#### (3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬 261百万円

監査役に対する報酬 39百万円

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(5) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	63	-
連結子会社	-	-	5	-
計	-	-	69	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である能率(中国)投資有限公司等は当社のあずさ監査法人と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より提示された監査計画の内容や監査時間等を勘案した上で監査役会との協議の上決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,406	14,061
受取手形及び売掛金	6 47,308	6 45,600
有価証券	2,881	4,607
たな卸資産	12,953	1 9,529
繰延税金資産	1,603	1,120
その他	3,547	2,353
貸倒引当金	440	273
流動資産合計	79,261	76,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 11,273	3 11,176
機械装置及び運搬具(純額)	4,684	4,184
土地	3 10,290	3 9,793
建設仮勘定	884	387
その他(純額)	3,754	3,118
有形固定資産合計	2 30,886	2 28,659
無形固定資産	4 3,354	4 2,302
投資その他の資産		
投資有価証券	5 19,386	5 17,093
長期貸付金	241	723
繰延税金資産	4,281	4,252
その他	8,030	7,005
貸倒引当金	415	464
投資その他の資産合計	31,525	28,610
固定資産合計	65,767	59,573
資産合計	145,028	136,573

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 32,817	6 29,781
短期借入金	7,543	1,869
未払法人税等	656	613
賞与引当金	765	865
役員賞与引当金	4	4
製品保証引当金	411	462
製品事故処理費用引当金	685	313
その他	9,970	9,146
流動負債合計	52,855	43,056
固定負債		
繰延税金負債	200	167
退職給付引当金	7,642	7,838
役員退職慰労引当金	152	58
その他	4 4,183	4 4,002
固定負債合計	12,179	12,067
負債合計	65,034	55,123
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	43,617	43,116
自己株式	5,062	5,065
株主資本合計	81,679	81,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,264	534
繰延ヘッジ損益	291	-
為替換算調整勘定	412	349
評価・換算差額等合計	1,967	185
少数株主持分	282	88
純資産合計	79,993	81,449
負債純資産合計	145,028	136,573

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	181,254	169,350
売上原価	3 129,765	1, 3 119,909
売上総利益	51,488	49,441
販売費及び一般管理費	2, 3 48,042	2, 3 45,071
営業利益	3,445	4,369
営業外収益		
受取利息	117	100
受取配当金	328	286
受取賃貸料	159	161
その他	753	550
営業外収益合計	1,358	1,099
営業外費用		
支払利息	110	123
固定資産賃貸費用	147	136
為替差損	1,084	13
調査費用	211	137
その他	147	237
営業外費用合計	1,701	647
経常利益	3,102	4,821
特別利益		
固定資産売却益	4 96	-
貸倒引当金戻入額	185	-
特別利益合計	281	-
特別損失		
固定資産処分損	5 227	5 275
有価証券評価損	144	-
投資有価証券評価損	2,399	1,845
ゴルフ会員権評価損	6 4	6 4
減損損失	-	7 943
製品事故処理費用	8 733	-
債権放棄損	-	141
特別損失合計	3,508	3,210
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	124	1,610
法人税、住民税及び事業税	1,238	1,163
法人税等調整額	387	406
法人税等合計	1,625	756
少数株主利益	47	15
当期純利益又は当期純損失( )	1,796	838

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	20,167	20,167
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,167	20,167
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	22,956	22,956
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	22,956	22,956
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	46,754	43,617
当期変動額		
剰余金の配当	1,339	1,339
当期純利益又は当期純損失( )	1,796	838
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,137	500
当期末残高	43,617	43,116
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,058	5,062
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3	2
当期末残高	5,062	5,065
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	84,820	81,679
当期変動額		
剰余金の配当	1,339	1,339
当期純利益又は当期純損失( )	1,796	838
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,140	503
当期末残高	81,679	81,175

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,009	1,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,273	1,798
当期変動額合計	2,273	1,798
当期末残高	1,264	534
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	291
当期変動額合計	291	291
当期末残高	291	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	514	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	926	62
当期変動額合計	926	62
当期末残高	412	349
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,523	1,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,491	2,153
当期変動額合計	3,491	2,153
当期末残高	1,967	185
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	785	282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	193
当期変動額合計	503	193
当期末残高	282	88
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	87,130	79,993
当期変動額		
剰余金の配当	1,339	1,339
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,796	838
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,995	1,959
当期変動額合計	7,136	1,456
当期末残高	79,993	81,449

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	124	1,610
減価償却費	6,605	5,974
減損損失	-	943
受取利息及び受取配当金	445	387
支払利息	110	123
有価証券評価損益( は益)	144	-
投資有価証券評価損益( は益)	2,399	1,845
固定資産処分損益( は益)	227	275
固定資産売却損益( は益)	96	-
売上債権の増減額( は増加)	267	1,687
たな卸資産の増減額( は増加)	799	3,468
貸倒引当金の増減額( は減少)	192	119
仕入債務の増減額( は減少)	284	3,096
退職給付引当金の増減額( は減少)	475	195
製品事故処理費用引当金の増減額( は減少)	53	372
その他	1,313	1,111
小計	8,596	13,261
利息及び配当金の受取額	457	393
利息の支払額	108	125
法人税等の支払額	1,040	1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,904	12,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	10
定期預金の払戻による収入	96	2,000
有価証券の取得による支出	516	271
有価証券の売却及び償還による収入	2,105	3,300
有形固定資産の取得による支出	4,966	4,526
有形固定資産の売却による収入	167	6
貸付けによる支出	260	135
貸付金の回収による収入	264	134
その他	632	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,742	290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	3,377	5,707
自己株式の取得による支出	5	2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,339	1,338
少数株主への配当金の支払額	1	0
リース債務の返済による支出	-	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,722	7,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	332	4
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	892	5,644
現金及び現金同等物の期首残高	11,708	10,816
現金及び現金同等物の期末残高	10,816	16,461

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社 (株)北野ノーリツほか6社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において(株)H &amp; Nを新規設立し、連結の範囲に含めております。また、エヌアールケイ(株)は清算終了により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 (株)北野ノーリツほか8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。 持分法を適用していない(株)北野ノーリツほか非連結子会社6社及び(株)有明ほか関連会社13社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。 持分法を適用していない(株)北野ノーリツほか非連結子会社8社及び(株)有明ほか関連会社13社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  デリバティブ	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
たな卸資産	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・貯蔵品 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は移動平均法による原価法または最終仕入原価法によっております。</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法、連結子会社は移動平均法による原価法または最終仕入原価法によっております。</p>	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・貯蔵品 当社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)または最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)または最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ313百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
製品保証引当金	当社及び一部の連結子会社は、製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。	同左
製品事故処理費用引当金	当社及び一部の連結子会社は、特定の給湯器及びガスコンロ等の自主点検活動により発生する費用に備えるため、必要と認めた費用見積額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="486 360 874 465"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ</td> <td>原材料購入代金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	商品スワップ	原材料購入代金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務							
商品スワップ	原材料購入代金							
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>						
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>						
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法による償却を行っております。</p> <p>ただし、金額の重要性が乏しい場合には、発生した年度の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>						
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(無償部品原価処理の変更)</p> <p>従来、売上原価で処理しておりましたアフターサービスにかかわる無償部品原価について、より適正な期間損益計算を実施するために当連結会計年度より販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は495百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1. たな卸資産		たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 6,637百万円 仕掛品 589 原材料及び貯蔵品 2,302
2. 有形固定資産の減価償却累計額	70,017百万円	72,074百万円
3. 担保提供資産	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 2,169百万円 (2,169百万円) 土地 605 (605 ) 合計 2,775 (2,775 ) 担保付債務 なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。 上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 2,002百万円 (2,002百万円) 土地 605 (605 ) 合計 2,608 (2,608 ) 担保付債務 なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。 上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。
4. のれん及び負ののれん	固定負債の「その他」には、のれん47百万円と負ののれん310百万円の相殺後の金額262百万円が含まれております。	固定負債の「その他」には、のれん28百万円と負ののれん261百万円の相殺後の金額232百万円が含まれております。
5. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	投資有価証券(株式) 289百万円	投資有価証券(株式) 358百万円
6. 期末日満期手形の会計処理	満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。 受取手形 1,311百万円 支払手形 333	満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。 受取手形 1,235百万円 支払手形 366
7. 偶発債務	次の会社等に対して保証を行っております。 株ヤザキシンメイ銀行借入債務 80百万円 ノーリツ共済会銀行借入債務 233 合計 313	次の会社等に対して保証を行っております。 株ヤザキシンメイ銀行借入債務 50百万円 ノーリツ共済会銀行借入債務 279 株九州ノーリツ銀行借入債務 171 合計 500

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																								
1. たな卸資産の帳簿価額の切下げ額		期末たな卸高は収益性の低下による簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 287百万円																																								
2. 販売費及び一般管理費	<p>主な費用の内訳</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>5,091百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>414</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>14,627</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,029</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>423</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,486</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>41</td></tr> </table>	荷造運搬費	5,091百万円	製品保証引当金繰入額	414	従業員給与手当	14,627	従業員賞与	3,029	賞与引当金繰入額	423	退職給付費用	1,486	役員賞与引当金繰入額	4	役員退職慰労引当金繰入額	18	賃借料	4,217	貸倒引当金繰入額	41	<p>主な費用の内訳</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>4,566百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>459</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>14,190</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>2,938</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>524</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,959</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,820</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>155</td></tr> </table>	荷造運搬費	4,566百万円	製品保証引当金繰入額	459	従業員給与手当	14,190	従業員賞与	2,938	賞与引当金繰入額	524	退職給付費用	1,959	役員賞与引当金繰入額	4	役員退職慰労引当金繰入額	11	賃借料	3,820	貸倒引当金繰入額	155
荷造運搬費	5,091百万円																																									
製品保証引当金繰入額	414																																									
従業員給与手当	14,627																																									
従業員賞与	3,029																																									
賞与引当金繰入額	423																																									
退職給付費用	1,486																																									
役員賞与引当金繰入額	4																																									
役員退職慰労引当金繰入額	18																																									
賃借料	4,217																																									
貸倒引当金繰入額	41																																									
荷造運搬費	4,566百万円																																									
製品保証引当金繰入額	459																																									
従業員給与手当	14,190																																									
従業員賞与	2,938																																									
賞与引当金繰入額	524																																									
退職給付費用	1,959																																									
役員賞与引当金繰入額	4																																									
役員退職慰労引当金繰入額	11																																									
賃借料	3,820																																									
貸倒引当金繰入額	155																																									
3. 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,653百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,178百万円であります。																																								
4. 固定資産売却益	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>94</td></tr> <tr><td>合計</td><td>96</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1	工具、器具及び備品	0	土地	94	合計	96																															
建物及び構築物	0百万円																																									
機械装置及び運搬具	1																																									
工具、器具及び備品	0																																									
土地	94																																									
合計	96																																									
5. 固定資産処分損	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>28</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>101</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>48</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>227</td></tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	建物及び構築物	28	機械装置及び運搬具	30	工具、器具及び備品	101	無形固定資産	48	その他	4	合計	227	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>34</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>59</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>122</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>45</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>合計</td><td>275</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	2	建物及び構築物	34	機械装置及び運搬具	59	工具、器具及び備品	122	無形固定資産	45	その他	10	合計	275								
建物及び構築物	14百万円																																									
建物及び構築物	28																																									
機械装置及び運搬具	30																																									
工具、器具及び備品	101																																									
無形固定資産	48																																									
その他	4																																									
合計	227																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																									
工具、器具及び備品	0																																									
土地	2																																									
建物及び構築物	34																																									
機械装置及び運搬具	59																																									
工具、器具及び備品	122																																									
無形固定資産	45																																									
その他	10																																									
合計	275																																									
6. ゴルフ会員権評価損	貸倒引当金繰入額4百万円を含んでおります。	貸倒引当金繰入額1百万円を含んでおります。																																								

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																				
7. 減損損失		<p>(1) 減損損失の概要 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="935 324 1417 660"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住設システム機器生産設備</td> <td>土地、機械装置、工具、器具及び備品ほか</td> <td>茨城県土浦市</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td>住設システム機器生産設備</td> <td>土地、機械装置、工具、器具及び備品ほか</td> <td>群馬県前橋市</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>大分県由布市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯 住設システム機器生産設備は、需要の落ち込みと競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、また遊休不動産は市場価格が下落したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額943百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 主な資産のグルーピング方法 当社グループは、事業用資産については製品及び市場の類似性を考慮して区分し、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳 機械装置及び運搬具 87百万円 土地 610 その他の固定資産 246 (工具、器具及び備品、ソフトウェア等)</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社グループは、当該資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地・建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づいて評価しております。その他の資産については、正味売却価額を零として算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	住設システム機器生産設備	土地、機械装置、工具、器具及び備品ほか	茨城県土浦市	829	住設システム機器生産設備	土地、機械装置、工具、器具及び備品ほか	群馬県前橋市	112	遊休不動産	土地	大分県由布市	2	合計			943
用途	種類	場所	金額 (百万円)																			
住設システム機器生産設備	土地、機械装置、工具、器具及び備品ほか	茨城県土浦市	829																			
住設システム機器生産設備	土地、機械装置、工具、器具及び備品ほか	群馬県前橋市	112																			
遊休不動産	土地	大分県由布市	2																			
合計			943																			
8. 製品事故処理費用	ガス風呂給湯器の自主点検等に係るものであります。																					



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,797	-	-	50,797
合計	50,797	-	-	50,797
自己株式				
普通株式	2,954	4	0	2,958
合計	2,954	4	0	2,958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株及び減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月11日 取締役会	普通株式	669	14	平成20年6月30日	平成20年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成20年12月31日	平成21年3月31日

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,797	-	-	50,797
合計	50,797	-	-	50,797
自己株式				
普通株式	2,958	2	0	2,960
合計	2,958	2	0	2,960

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株及び減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成20年12月31日	平成21年3月31日
平成21年8月3日 取締役会	普通株式	669	14	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成21年12月31日	平成22年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）
現金及び預金勘定 11,406百万円	現金及び預金勘定 14,061百万円
有価証券勘定 2,881	有価証券勘定 4,607
計 14,288	計 18,669
預入期間が3か月を超える定期預金 1,092	預入期間が3か月を超える定期預金 102
株式及び償還期間が3か月を超える 債券等 2,380	株式及び償還期間が3か月を超える 債券等 2,105
現金及び現金同等物 10,816	現金及び現金同等物 16,461

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																													
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					1.ファイナンス・リース取引(借主側)																													
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容																													
					有形固定資産																													
					(ア)有形固定資産																													
					主として、パソコン等の情報機器(工具、器具及び備品)であります。																													
					(イ)無形固定資産																													
					ソフトウェアであります。																													
					リース資産の減価償却の方法																													
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項																													
					「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																													
					なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																													
					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>198</td> <td>168</td> <td>-</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>347</td> <td>237</td> <td>41</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49</td> <td>28</td> <td>-</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>596</td> <td>434</td> <td>41</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	198	168	-	30	工具、器具及び備品	347	237	41	68	無形固定資産	49	28	-	20	合計	596	434	41	120
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	198	168	-	30																														
工具、器具及び備品	347	237	41	68																														
無形固定資産	49	28	-	20																														
合計	596	434	41	120																														
					(2)未経過リース料期末残高相当額等																													
					1年以内 78百万円																													
					1年超 69																													
					合計 147																													
					リース資産減損勘定期末残高 27百万円																													
					なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																													
					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																													
					支払リース料 116百万円																													
					リース資産減損勘定の取崩額 14																													
					減価償却費相当額 102																													
					(4)減価償却費相当額の算定方法																													
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																													
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	376	308	0	67																														
工具、器具及び備品	474	295	40	138																														
無形固定資産	62	30	-	32																														
合計	914	634	41	238																														
(2)未経過リース料期末残高相当額等																																		
1年以内 131百万円																																		
1年超 148																																		
合計 280																																		
リース資産減損勘定期末残高 41百万円																																		
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																		
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																		
支払リース料 155百万円																																		
リース資産減損勘定の取崩額 16																																		
減価償却費相当額 139																																		
(4)減価償却費相当額の算定方法																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																		

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
2. オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年以内 2百万円	1年以内 4百万円
1年超 3	1年超 3
合計 5	合計 8

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	5,000	5,032	31	2,999	3,022	22
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,000	5,032	31	2,999	3,022	22
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	1,000	992	7	-	-	-
	小計	1,000	992	7	-	-	-
合計		6,000	6,025	24	2,999	3,022	22

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を を超えるもの	(1) 株式	4,357	5,779	1,422	4,729	7,062	2,333
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	77	106	29
小計	4,357	5,779	1,422	4,806	7,168	2,362	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を を超えないもの	(1) 株式	12,363	8,945	3,418	10,151	8,268	1,883
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	303	301	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	221	77	144	-	-	-	
小計	12,888	9,324	3,564	10,151	8,268	1,883	
合計	17,245	15,104	2,141	14,958	15,436	478	

注1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において2,543百万円、当連結会計年度において1,845百万円の減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5	-	-	-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	363	401
追加型公社債投資信託の受益証券	2	2
投資事業有限責任組合への出資	8	3
コマーシャル・ペーパー	499	2,499

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	2,000	3,000	-	-	2,000	1,000	-	-
社債	300	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	1,000	-	-	-	-	-	-
合計	2,300	4,000	-	-	2,000	1,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引、商品関連では商品スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針

デリバティブ取引は将来の為替の変動および原材料の価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で利用しております。

商品スワップ取引は原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品スワップ取引は商品の市場リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引、商品関連では商品スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針

デリバティブ取引は将来の為替の変動および原材料の価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で利用しております。

商品スワップ取引は原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品スワップ取引は商品の市場リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、主として税制適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を併用して運用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
退職給付債務(注1)(百万円)	26,224	27,010
年金資産(百万円)	13,296	15,392
未積立退職給付債務(+)(百万円)	12,927	11,618
未認識数理計算上の差異(百万円)	5,530	4,042
未認識過去勤務債務(百万円)	-	14
合計(+ +)(百万円)	7,396	7,590
前払年金費用(百万円)	246	247
退職給付引当金(-)(百万円)	7,642	7,838

注1. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
勤務費用(注1)(百万円)	1,340	1,348
利息費用(百万円)	535	548
期待運用収益(百万円)	319	14
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	527	872
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	0
その他(注2)(百万円)	270	275
退職給付費用(+ + + + +) (百万円)	2,353	3,030

注1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

注2. 「その他」は、確定拠出年金への掛け金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(注1)(%)	2.3	2.0~2.3
期待運用収益率(注2)(%)	2.3	0.0~2.3
過去勤務債務の処理年数(年)	3	3
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

注1. 一部の連結子会社において、前連結会計年度では割引率を2.3%としておりましたが、当連結会計年度より2.0%に変更しております。

注2. 当社は前連結会計年度では期待運用収益率を2.3%としておりましたが、当連結会計年度より0.0%に変更しております。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>製品事故処理費用引当金</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,975</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,415</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,955</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,684</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,281</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	未払事業税	83	賞与引当金	311	貸倒引当金	359	製品事故処理費用引当金	278	退職給付引当金	2,975	役員退職慰労引当金	61	長期未払金	138	有価証券評価損	1,076	減損損失	155	繰越欠損金	423	繰延ヘッジ損益	199	その他有価証券評価差額金	910	その他	440	繰延税金資産小計	7,415	評価性引当金	1,459	繰延税金資産合計	5,955	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	69	土地等	200	繰延税金負債合計	270	繰延税金資産の純額	5,684		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	1,603	流動負債 - その他	0	固定資産 - 繰延税金資産	4,281	固定負債 - 繰延税金負債	200	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>製品事故処理費用引当金</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,072</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,960</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,372</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,203</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	未払事業税	82	賞与引当金	352	貸倒引当金	279	製品事故処理費用引当金	127	退職給付引当金	3,072	役員退職慰労引当金	23	長期未払金	12	有価証券評価損	1,183	減損損失	510	繰越欠損金	619	その他有価証券評価差額金	159	その他	536	繰延税金資産小計	6,960	評価性引当額	1,587	繰延税金資産合計	5,372	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	69	土地等	98	繰延税金負債合計	168	繰延税金資産の純額	5,203		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	1,120	流動負債 - その他	1	固定資産 - 繰延税金資産	4,252	固定負債 - 繰延税金負債	167
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																																										
未払事業税	83																																																																																																										
賞与引当金	311																																																																																																										
貸倒引当金	359																																																																																																										
製品事故処理費用引当金	278																																																																																																										
退職給付引当金	2,975																																																																																																										
役員退職慰労引当金	61																																																																																																										
長期未払金	138																																																																																																										
有価証券評価損	1,076																																																																																																										
減損損失	155																																																																																																										
繰越欠損金	423																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	199																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	910																																																																																																										
その他	440																																																																																																										
繰延税金資産小計	7,415																																																																																																										
評価性引当金	1,459																																																																																																										
繰延税金資産合計	5,955																																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	69																																																																																																										
土地等	200																																																																																																										
繰延税金負債合計	270																																																																																																										
繰延税金資産の純額	5,684																																																																																																										
	(百万円)																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,603																																																																																																										
流動負債 - その他	0																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	4,281																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	200																																																																																																										
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																																										
未払事業税	82																																																																																																										
賞与引当金	352																																																																																																										
貸倒引当金	279																																																																																																										
製品事故処理費用引当金	127																																																																																																										
退職給付引当金	3,072																																																																																																										
役員退職慰労引当金	23																																																																																																										
長期未払金	12																																																																																																										
有価証券評価損	1,183																																																																																																										
減損損失	510																																																																																																										
繰越欠損金	619																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	159																																																																																																										
その他	536																																																																																																										
繰延税金資産小計	6,960																																																																																																										
評価性引当額	1,587																																																																																																										
繰延税金資産合計	5,372																																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	69																																																																																																										
土地等	98																																																																																																										
繰延税金負債合計	168																																																																																																										
繰延税金資産の純額	5,203																																																																																																										
	(百万円)																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,120																																																																																																										
流動負債 - その他	1																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	4,252																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	167																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">13.0</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">24.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	住民税均等割	13.0	未実現利益税効果未認識額	7.0	税務上の繰越欠損金の利用	24.5	評価性引当額の増減額	7.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																																																				
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0																																																																																																										
住民税均等割	13.0																																																																																																										
未実現利益税効果未認識額	7.0																																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	24.5																																																																																																										
評価性引当額の増減額	7.9																																																																																																										
その他	0.0																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	温水・空調 機器 (百万円)	住設システ ム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,563	20,148	25,019	9,523	181,254	-	181,254
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	539	-	-	75	614	(614)	-
計	127,102	20,148	25,019	9,598	181,867	(614)	181,254
営業費用	123,498	21,383	24,881	8,660	178,422	(614)	177,808
営業利益(損失)	3,604	1,235	138	938	3,445	-	3,445
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	71,767	10,316	13,551	3,080	98,714	46,314	145,028
減価償却費	3,486	252	1,241	165	5,144	1,461	6,605
資本的支出	3,278	140	985	-	4,403	1,676	6,079

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な事業内容

事業区分	主要製品
温水・空調機器	ガス温水関連機器(ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機) オイル・空調関連機器(石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、暖房端末機器) 外注工事関連、修理サービス
住設システム機器	システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、浴槽、温水洗浄便座、ろ過システム 外注工事関連、修理サービス
厨房機器	コンロ、食器洗浄乾燥機、オーブンレンジ、小型湯沸器 外注工事関連、修理サービス
その他事業	コンポーネント事業関連部品、新規事業

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた資産の金額は46,314百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)管理部門および連結子会社(株)ノーリツキャピタルにおける余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)等であります。

4. 事業区分の変更

前連結会計年度まで内部管理上採用している事業区分は、「温水・空調関連機器」、「浴室・厨房関連機器」、「その他事業」の3分類に区分しておりましたが、当期より「温水・空調機器」、「住設システム機器」、「厨房機器」、「その他事業」の4分類に変更いたしました。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	温水・空調 機器 (百万円)	住設システ ム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	118,308	17,871	25,049	8,120	169,350	-	169,350
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	422	-	-	63	486	(486)	-
計	118,731	17,871	25,049	8,184	169,837	(486)	169,350
営業費用	114,981	19,259	24,090	7,136	165,467	(486)	164,981
営業利益(損失)	3,750	1,387	958	1,048	4,369	-	4,369
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	67,119	8,098	12,006	2,780	90,004	46,568	136,573
減価償却費	3,326	297	901	132	4,658	1,315	5,974
減損損失	-	943	-	-	943	-	943
資本的支出	3,031	483	606	8	4,129	425	4,555

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な事業内容

事業区分	主要製品
温水・空調機器	ガス温水関連機器(ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機) オイル・空調関連機器(石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、暖房端末機器) 外注工事関連、修理サービス
住設システム機器	システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、浴槽、ろ過システム 外注工事関連、修理サービス
厨房機器	コンロ、食器洗浄乾燥機、オーブンレンジ、小型湯沸器 外注工事関連、修理サービス
その他事業	コンポーネント事業関連部品、新規事業

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた資産の金額は46,568百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券) 管理部門および連結子会社(株)ノーリツキャピタルにおける余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券) 等であります。

4. 会計処理方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(1)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「温水・空調機器」の営業利益が240百万円減少、「住設システム機器」の営業損失が21百万円増加、「厨房機器」の営業利益が49百万円減少、「その他事業」の営業利益が1百万円減少しております。

5. 追加情報

( 有形固定資産の耐用年数の変更 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より耐用年数の見直しを実施いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「温水・空調機器」の営業利益が145百万円減少、「住設システム機器」の営業損失が3百万円増加、「厨房機器」の営業利益が36百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	155,609	13,741	169,350	-	169,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,009	4,461	8,471	(8,471)	-
計	159,619	18,202	177,822	(8,471)	169,350
営業費用	155,735	17,716	173,452	(8,471)	164,981
営業利益	3,883	485	4,369	-	4,369
資産	123,231	13,342	136,573	-	136,573

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「アジア」「北米」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
その他の地域 アジア...中国  
北米.....米国

3. 会計処理方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(1)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が313百万円減少しております。

4. 追加情報

( 有形固定資産の耐用年数の変更 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より耐用年数の見直しを実施いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が185百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
1株当たり純資産額	1,666円23銭	1,700円79銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 （ ）	37円56銭	17円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また当期純損失のため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
1株当たり当期純利益又は当期純損失 （ ）		
当期純利益又は当期純損失（ ） （百万円）	1,796	838
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失（ ） （百万円）	1,796	838
期中平均株式数（株）	47,842,698	47,838,235

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,543	1,869	1.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	28	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	95	-	平成22年～平成26年
その他有利子負債 預り営業保証金	2,909	2,787	1.00	-
合計	10,452	4,781	-	-

注1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

注2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

注3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	28	28	28	10

注4. その他の有利子負債の得意先からの預り営業保証金については返済期限の定めはありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	42,661	37,373	39,659	49,656
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( )(百万円)	70	824	1,004	1,861
四半期純利益又は四半期純 損失( )(百万円)	981	273	516	647
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失( ) (円)	20.52	5.72	10.79	13.53

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,520	4,421
受取手形	4, 6 14,893	4, 6 13,612
売掛金	4 23,827	4 23,189
有価証券	2,380	2,105
商品	85	-
製品	4,186	-
原材料	435	-
商品及び製品	-	2,388
仕掛品	9	12
原材料及び貯蔵品	-	480
関係会社預け金	4,201	2,626
前渡金	71	92
未収入金	896	691
短期貸付金	4 2,150	4 1,673
繰延税金資産	1,351	950
その他	359	227
貸倒引当金	345	174
流動資産合計	56,025	52,299
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 7,782	2 7,645
構築物（純額）	273	255
機械及び装置（純額）	1,431	1,220
車両運搬具（純額）	50	46
工具、器具及び備品（純額）	2,323	1,859
土地	2 8,614	2 8,070
建設仮勘定	345	222
有形固定資産合計	1 20,820	1 19,321
無形固定資産		
のれん	0	-
借地権	9	9
ソフトウェア	2,429	1,734
電話加入権	74	74
その他	120	104
無形固定資産合計	2,634	1,922

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,720	16,351
関係会社株式	8,504	8,333
関係会社出資金	5,514	6,026
長期貸付金	800	1,261
固定化営業債権	3 156	3 145
長期前払費用	192	404
敷金及び保証金	2,140	1,582
繰延税金資産	3,596	3,393
長期預金	4,500	3,500
その他	400	391
貸倒引当金	671	337
投資損失引当金	882	882
投資その他の資産合計	42,972	40,171
<b>固定資産合計</b>	<b>66,427</b>	<b>61,414</b>
<b>資産合計</b>	<b>122,452</b>	<b>113,714</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 3,662	4 3,352
買掛金	4 22,905	4 20,385
短期借入金	6,300	1,500
未払金	4 4,823	4 4,453
未払費用	998	1,052
未払法人税等	63	27
未払消費税等	347	382
預り金	486	567
賞与引当金	452	548
製品保証引当金	383	427
製品事故処理費用引当金	565	297
設備関係支払手形	450	250
その他	593	152
流動負債合計	42,032	33,399
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	5,601	5,764
投資損失引当金	-	181
預り営業保証金	2,814	2,678
長期未払金	340	-
長期預り敷金	84	71
その他	492	749
固定負債合計	9,334	9,445



	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債合計	51,367	42,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金		
資本準備金	22,956	22,956
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	22,956	22,956
利益剰余金		
利益準備金	1,294	1,294
その他利益剰余金		
技術研究積立金	250	250
配当準備積立金	160	160
設備投資積立金	500	500
退職給与積立金	130	130
土地圧縮積立金	21	21
価格変動積立金	54	54
別途積立金	32,609	25,609
繰越利益剰余金	391	4,309
利益剰余金合計	34,627	32,328
自己株式	5,062	5,065
株主資本合計	72,689	70,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,313	481
繰延ヘッジ損益	291	-
評価・換算差額等合計	1,604	481
純資産合計	71,085	70,869
負債純資産合計	122,452	113,714

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	114,908	108,696
商品売上高	18,477	14,806
売上高合計	133,385	123,503
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,729	4,186
当期製品製造原価	5, 6 60,566	5, 6 53,340
当期製品仕入高	28,371	26,907
合計	92,667	84,435
製品期末たな卸高	4,186	2,309
製品他勘定振替高	2 407	2 300
製品売上原価	88,072	81,824
商品売上原価		
商品期首たな卸高	89	85
当期商品仕入高	6 10,253	6 9,025
合計	10,342	9,111
商品期末たな卸高	85	78
商品他勘定振替高	3 63	3 87
商品売上原価	10,194	8,944
売上原価合計	98,267	1 90,769
売上総利益	35,118	32,733
販売費及び一般管理費	4, 5 33,849	4, 5 31,577
営業利益	1,269	1,155
<b>営業外収益</b>		
受取利息	150	75
有価証券利息	62	39
受取配当金	6 746	6 669
受取賃貸料	6 412	6 398
雑収入	299	211
営業外収益合計	1,671	1,394
<b>営業外費用</b>		
支払利息	71	47
固定資産賃貸費用	382	325
為替差損	778	39
調査費用	211	137
雑支出	34	57
営業外費用合計	1,479	607
経常利益	1,461	1,942

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	94	-
貸倒引当金戻入額	127	303
関係会社清算益	-	143
特別利益合計	221	446
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	7 175	7 207
有価証券評価損	144	-
投資有価証券評価損	2,399	1,845
関係会社株式評価損	-	302
ゴルフ会員権評価損	8 4	8 3
減損損失	-	9 836
製品事故処理費用	10 600	-
投資損失引当金繰入額	882	181
債権放棄損	-	141
特別損失合計	4,205	3,518
税引前当期純損失( )	2,522	1,128
法人税、住民税及び事業税	169	105
法人税等調整額	216	274
法人税等合計	386	168
当期純損失( )	2,909	960

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注1	47,906	79.1	41,268	77.3
労務費		6,615	10.9	6,541	12.3
経費		6,056	10.0	5,543	10.4
(減価償却費)		(2,567)	(4.2)	(2,406)	(4.5)
(消耗工具器具備品費)		(303)	(0.5)	(258)	(0.5)
(その他)		(3,185)	(5.3)	(2,878)	(5.4)
当期総製造費用		60,578	100.0	53,353	100.0
期首仕掛品たな卸高		12		9	
合計		60,590		53,363	
他勘定振替高		13		9	
期末仕掛品たな卸高	9		12		
当期製品製造原価	60,566		53,340		

製造原価明細書に関する注記

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
注1. 他勘定振替高	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 13百万円	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 9百万円
2. 原価計算の方法	組別総合原価計算による実際原価で計算しております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	20,167	20,167
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,167	20,167
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	22,956	22,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,956	22,956
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	22,956	22,956
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	22,956	22,956
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,294	1,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,294	1,294
<b>その他利益剰余金</b>		
前期末残高	37,583	33,333
当期変動額		
剰余金の配当	1,339	1,339
当期純損失( )	2,909	960
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,249	2,299
当期末残高	33,333	31,034
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	38,877	34,627
当期変動額		
剰余金の配当	1,339	1,339
当期純損失( )	2,909	960
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,249	2,299
当期末残高	34,627	32,328

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,058	5,062
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3	2
当期末残高	5,062	5,065
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	76,943	72,689
当期変動額		
剰余金の配当	1,339	1,339
当期純損失( )	2,909	960
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,253	2,302
当期末残高	72,689	70,387
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	941	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,254	1,794
当期変動額合計	2,254	1,794
当期末残高	1,313	481
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291	291
当期変動額合計	291	291
当期末残高	291	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	941	1,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,546	2,086
当期変動額合計	2,546	2,086
当期末残高	1,604	481
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	77,885	71,085
当期変動額		
剰余金の配当	1,339	1,339
当期純損失( )	2,909	960
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,546	2,086
当期変動額合計	6,799	216
当期末残高	71,085	70,869

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	技術研究 積立金	配当準備 積立金	設備投資 積立金	退職給与 積立金	土地圧縮 積立金	価格変動 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	3,858	37,583
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(百万円)								1,339	1,339
当期純損失(百万円)								2,909	2,909
自己株式の処分(百万円)								0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	4,249	4,249
平成20年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	391	33,333

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	技術研究 積立金	配当準備 積立金	設備投資 積立金	退職給与 積立金	土地圧縮 積立金	価格変動 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成20年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	391	33,333
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(百万円)								1,339	1,339
当期純損失(百万円)								960	960
別途積立金の取崩(百万円)							7,000	7,000	-
自己株式の処分(百万円)								0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	7,000	4,700	2,299
平成21年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	25,609	4,309	31,034

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法により評価しております。 商品、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。	製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 商品、貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ137百万円減少し、税引前当期純損失は137百万円増加しております。



項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 432 871 533"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ174百万円減少し、税引前当期純損失は174百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	5年～50年	機械及び装置	4年～15年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="991 432 1355 533"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社の機械及び装置については、従来、主な耐用年数を11～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より10年に変更しました。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ71百万円減少し、税引前当期純損失は71百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	5年～50年	機械及び装置	4年～10年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	5年～50年													
機械及び装置	4年～15年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
建物	5年～50年													
機械及び装置	4年～10年													
工具、器具及び備品	2年～20年													

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。</p> <p>(5) 製品事故処理費用引当金 特定の給湯器等の自主点検活動により発生する費用に備えるため、必要と認められた費用見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額については固定負債に掲記しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 製品事故処理費用引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)						
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="478 358 877 470"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ</td> <td>原材料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	商品スワップ	原材料購入代金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務							
商品スワップ	原材料購入代金							
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左						

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(無償部品原価処理の変更)</p> <p>従来、売上原価で処理しておりましたアフターサービスにかかわる無償部品原価について、より適正な期間損益計算を実施するために当事業年度より販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は495百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>前事業年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度31百万円)については、金額が少額であるため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																		
1.有形固定資産の減価償却累計額	46,161百万円	47,186百万円																																		
2.担保提供資産	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。 なお、当事業年度末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,169</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,775</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,169	土地	605	合計	2,775	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。 なお、当事業年度末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,002</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,608</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,002	土地	605	合計	2,608																		
資産の種類	金額(百万円)																																			
建物	2,169																																			
土地	605																																			
合計	2,775																																			
資産の種類	金額(百万円)																																			
建物	2,002																																			
土地	605																																			
合計	2,608																																			
3.固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	同左																																		
4.関係会社に対する主な資産及び負債	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。(区分掲記されたものを除く)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,810</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,131</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>14,276</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,631</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	319百万円	売掛金	5,810	短期貸付金	2,131	支払手形	144	買掛金	14,276	未払金	1,631	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。(区分掲記されたものを除く)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,657</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,668</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>12,272</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,324</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	396百万円	売掛金	6,657	短期貸付金	1,668	支払手形	193	買掛金	12,272	未払金	1,324										
受取手形	319百万円																																			
売掛金	5,810																																			
短期貸付金	2,131																																			
支払手形	144																																			
買掛金	14,276																																			
未払金	1,631																																			
受取手形	396百万円																																			
売掛金	6,657																																			
短期貸付金	1,668																																			
支払手形	193																																			
買掛金	12,272																																			
未払金	1,324																																			
5.偶発債務	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(株)ヤザキシンメイ銀行借入債務</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>能率(中国)投資有限公司銀行借入債務</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>(外貨建銀行借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>能率香港集团有限公司銀行借入債務</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>(外貨建銀行借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)エヌティーエス仕入債務</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,134</td> </tr> </tbody> </table>	(株)ヤザキシンメイ銀行借入債務	80百万円	ノーリツ共済会銀行借入債務	233	能率(中国)投資有限公司銀行借入債務	517	(外貨建銀行借入債務)		能率香港集团有限公司銀行借入債務	100	ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務	182	(外貨建銀行借入債務)		(株)エヌティーエス仕入債務	21	合計	1,134	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(株)ヤザキシンメイ銀行借入債務</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>(株)九州ノーリツ銀行借入債務</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>能率(中国)投資有限公司銀行借入債務</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>(外貨建銀行借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>能率香港集团有限公司銀行借入債務</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌティーエス仕入債務</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>890</td> </tr> </tbody> </table>	(株)ヤザキシンメイ銀行借入債務	50百万円	ノーリツ共済会銀行借入債務	279	(株)九州ノーリツ銀行借入債務	171	能率(中国)投資有限公司銀行借入債務	270	(外貨建銀行借入債務)		能率香港集团有限公司銀行借入債務	100	(株)エヌティーエス仕入債務	20	合計	890
(株)ヤザキシンメイ銀行借入債務	80百万円																																			
ノーリツ共済会銀行借入債務	233																																			
能率(中国)投資有限公司銀行借入債務	517																																			
(外貨建銀行借入債務)																																				
能率香港集团有限公司銀行借入債務	100																																			
ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務	182																																			
(外貨建銀行借入債務)																																				
(株)エヌティーエス仕入債務	21																																			
合計	1,134																																			
(株)ヤザキシンメイ銀行借入債務	50百万円																																			
ノーリツ共済会銀行借入債務	279																																			
(株)九州ノーリツ銀行借入債務	171																																			
能率(中国)投資有限公司銀行借入債務	270																																			
(外貨建銀行借入債務)																																				
能率香港集团有限公司銀行借入債務	100																																			
(株)エヌティーエス仕入債務	20																																			
合計	890																																			
6.期末日満期手形の会計処理	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,138百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	1,138百万円	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,031百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	1,031百万円																														
受取手形	1,138百万円																																			
受取手形	1,031百万円																																			

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. たな卸資産の帳簿価額の切下げ額		期末たな卸高は収益性の低下による簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 110百万円
2. 製品他勘定振替高	製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 351百万円 製造経費振替高 52 有形固定資産振替高 3 合計 407	製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 249百万円 製造経費振替高 47 有形固定資産振替高 3 合計 300
3. 商品他勘定振替高	商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 62百万円 製造経費振替高 0 有形固定資産振替高 0 合計 63	商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 85百万円 製造経費振替高 2 合計 87
4. 販売費及び一般管理費の主要な内訳	イ. 主要な費用の内訳 荷造運搬費 4,033百万円 広告宣伝費 1,640 製品保証引当金繰入額 383 アフターサービス委託費 2,936 従業員給与手当 8,586 従業員賞与 2,143 賞与引当金繰入額 297 退職給付費用 1,311 福利厚生費 1,637 減価償却費 1,173 貸倒引当金繰入額 2 賃借料 2,885 技術研究費 382 (内賞与引当金繰入額) (9) (内退職給付費用) (24) (内減価償却費) (33) ロ. 販売費、一般管理費のおおよその割合 販売費 71.3% 一般管理費 28.7%	イ. 主要な費用の内訳 荷造運搬費 3,669百万円 広告宣伝費 1,237 製品保証引当金繰入額 427 アフターサービス委託費 2,216 従業員給与手当 8,189 従業員賞与 2,031 賞与引当金繰入額 396 退職給付費用 1,740 福利厚生費 1,611 減価償却費 932 貸倒引当金繰入額 29 賃借料 2,631 技術研究費 449 (内賞与引当金繰入額) (6) (内退職給付費用) (28) (内減価償却費) (36) ロ. 販売費、一般管理費のおおよその割合 販売費 70.1% 一般管理費 29.9%

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																		
5. 研究開発費	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>4,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,528</td> </tr> </table>	一般管理費	382百万円	当期製造費用	4,146	合計	4,528	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>3,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,376</td> </tr> </table>	一般管理費	449百万円	当期製造費用	3,927	合計	4,376																						
一般管理費	382百万円																																			
当期製造費用	4,146																																			
合計	4,528																																			
一般管理費	449百万円																																			
当期製造費用	3,927																																			
合計	4,376																																			
6. 関係会社に係る注記	<p>関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期仕入高</td> <td>53,846百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>302</td> </tr> </table>	当期仕入高	53,846百万円	受取配当金	432	受取賃貸料	302	<p>関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期仕入高</td> <td>48,118百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>290</td> </tr> </table>	当期仕入高	48,118百万円	受取配当金	394	受取賃貸料	290																						
当期仕入高	53,846百万円																																			
受取配当金	432																																			
受取賃貸料	302																																			
当期仕入高	48,118百万円																																			
受取配当金	394																																			
受取賃貸料	290																																			
7. 固定資産処分損	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175</td> </tr> </table>	建物	14百万円	建物	15百万円	構築物	4	機械及び装置	13	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	75	ソフトウェア	47	その他	4	合計	175	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207</td> </tr> </table>	建物	25百万円	構築物	0	機械及び装置	20	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	105	ソフトウェア	44	その他	10	合計	207
建物	14百万円																																			
建物	15百万円																																			
構築物	4																																			
機械及び装置	13																																			
車両運搬具	0																																			
工具、器具及び備品	75																																			
ソフトウェア	47																																			
その他	4																																			
合計	175																																			
建物	25百万円																																			
構築物	0																																			
機械及び装置	20																																			
車両運搬具	0																																			
工具、器具及び備品	105																																			
ソフトウェア	44																																			
その他	10																																			
合計	207																																			
8. ゴルフ会員権評価損	<p>貸倒引当金繰入額4百万円を含んでおります。</p>	<p>貸倒引当金繰入額0百万円を含んでおります。</p>																																		

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																				
9. 減損損失		<p>(1) 減損損失の概要 当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="935 324 1417 683"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住設システム機器生産設備</td> <td>土地、機械及び装置、工具、器具及び備品ほか</td> <td>茨城県土浦市</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>住設システム機器生産設備</td> <td>機械及び装置、工具、器具及び備品ほか</td> <td>群馬県前橋市</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>大分県由布市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯 住設システム機器生産設備は、需要の落ち込みと競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、また遊休不動産は市場価格が下落したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額836百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 主な資産のグルーピング方法 当社は、事業用資産については製品及び市場の類似性を考慮して区分し、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳 機械及び装置 48百万円 土地 543 その他の固定資産 244 (工具、器具及び備品、ソフトウェア等)</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社は、当該資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地・建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づいて評価しております。その他の資産については、正味売却価額を零として算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	住設システム機器生産設備	土地、機械及び装置、工具、器具及び備品ほか	茨城県土浦市	818	住設システム機器生産設備	機械及び装置、工具、器具及び備品ほか	群馬県前橋市	16	遊休不動産	土地	大分県由布市	2	合計			836
用途	種類	場所	金額 (百万円)																			
住設システム機器生産設備	土地、機械及び装置、工具、器具及び備品ほか	茨城県土浦市	818																			
住設システム機器生産設備	機械及び装置、工具、器具及び備品ほか	群馬県前橋市	16																			
遊休不動産	土地	大分県由布市	2																			
合計			836																			
10. 製品事故処理費用	ガス風呂給湯器の自主点検等に係るものであります。																					



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,954	4	0	2,958
合計	2,954	4	0	2,958

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株及び減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,958	2	0	2,960
合計	2,958	2	0	2,960

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株及び減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 (ア)有形固定資産 主として、パソコン等の情報機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	80	50	29	工具、器具及び備品	80	64	15
合計	80	50	29	合計	80	64	15
(2)未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 14百万円 1年超 15 合計 29 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(2)未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 9百万円 1年超 5 合計 15 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 19 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 14百万円 減価償却費相当額 14 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 2百万円 1年超 1 合計 3				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 2百万円 1年超 1 合計 3			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金 184	賞与引当金 223
貸倒引当金 346	貸倒引当金 147
製品事故処理費用引当金 230	製品事故処理費用引当金 121
退職給付引当金 2,279	退職給付引当金 2,346
投資損失引当金 358	投資損失引当金 432
長期未払金 138	長期未払金 12
有価証券評価損 1,076	有価証券評価損 1,183
減損損失 152	減損損失 507
繰延ヘッジ損益 199	繰延ヘッジ損益 -
その他有価証券評価差額金 910	その他有価証券評価差額金 231
繰越欠損金 -	繰越欠損金 578
その他 650	その他 532
繰延税金資産小計 6,528	繰延税金資産小計 6,317
評価性引当金 1,579	評価性引当金 1,973
繰延税金資産合計 4,948	繰延税金資産合計 4,344
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 4,344
その他有価証券評価差額金 0	
繰延税金資産の純額 4,948	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	1,485円92銭	1,481円47銭
1株当たり当期純損失	60円82銭	20円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また当期純損失のため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (百万円)	2,909	960
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	2,909	960
期中平均株式数(株)	47,842,698	47,838,235

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	TOTO(株)	1,977,000	1,160
		日本電気硝子(株)	875,000	1,112
		シスメックス(株)	218,900	1,061
		積水ハウス(株)	1,260,650	1,057
		東邦瓦斯(株)	1,978,500	977
		住友不動産(株)	507,000	881
		(株)群馬銀行	1,858,000	878
		日本瓦斯(株)	533,039	796
		大阪瓦斯(株)	2,465,000	774
		住友林業(株)	965,000	675
		東京瓦斯(株)	1,609,000	596
		(株)奥村組	1,525,000	475
		(株)立花エレテック	618,800	412
		(株)アシックス	441,000	366
		(株)ミツウロコ	568,700	353
		(株)池田泉州ホールディングス	1,036,000	352
		グローリー(株)	116,100	239
		バンドー化学(株)	817,000	218
		(株)神戸製鋼所	1,205,500	202
		その他(71銘柄)	12,866,943	2,755
		計	33,442,132	15,348

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	# 44回利付国債（5年）	500
		# 47回利付国債（5年）	500
		# 49回利付国債（5年）	500
		# 52回利付国債（5年）	500
		小計	2,000
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	# 54回利付国債（5年）	500
		# 61回利付国債（5年）	500
		小計	1,000
計		3,000	2,999

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券） パトナム D . I . T	148千口
		小計	148千口
投資有価証 券	その他有 価証券	（投資事業有限責任組合への出資） 神戸バイオ・メディカル	2口
		小計	2口
計		-	109

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,308	618	168	24,758	17,112	729	7,645
構築物	1,715	37	4	1,748	1,492	55	255
機械及び装置	4,597	208	230 (48)	4,575	3,354	350	1,220
車両運搬具	153	10	11 (0)	152	106	14	46
工具、器具及び備品	27,247	1,606	1,874 (240)	26,979	25,120	1,723	1,859
土地	8,614	-	543 (543)	8,070	-	-	8,070
建設仮勘定	345	2,412	2,535	222	-	-	222
有形固定資産計	66,981	4,894	5,368 (832)	66,507	47,186	2,872	19,321
無形固定資産							
借地権	9	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	3,946	220	900 (3)	3,266	1,532	703	1,734
電話加入権	74	-	-	74	-	-	74
その他	141	-	-	141	36	16	104
無形固定資産計	4,171	220	900 (3)	3,491	1,568	720	1,922
長期前払費用	326	291	28	589	184	69	404
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

注1．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	1,286百万円
建設仮勘定	金型	1,310

注2．当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	724百万円
ソフトウェア	償却済み資産の除却	530

注3．「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 注1	1,017	126	228	403	511
賞与引当金	452	548	452	-	548
製品保証引当金	383	427	383	-	427
製品事故処理費用引当金	565	-	267	-	297
投資損失引当金 注2	882	181	-	-	1,063

注1．貸倒引当金の当期減少額のうち他の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権に対する回収不能額の見直しに伴う取崩額であります。

注2．投資損失引当金の残高のうち882百万円は固定資産に対する控除項目として掲記し、181百万円は出資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込み額として固定負債に掲記しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	52
銀行預金	
当座預金	82
普通預金	4,275
別段預金	10
小計	4,369
合計	4,421

受取手形

相手先	相手先別内訳		期日別内訳	
	金額(百万円)	期日	受取手形(百万円)	
橋本総業(株)	1,249	平成21年12月 満期	1,031	
(株)小泉	1,163	平成22年1月 "	3,469	
富士機材(株)	793	平成22年2月 "	3,753	
日本瓦斯(株)	698	平成22年3月 "	3,214	
渡辺パイプ(株)	542	平成22年4月 "	1,616	
その他	9,166	平成22年5月 "	453	
		平成22年6月以降 "	72	
合計	13,612	合計	13,612	



売掛金

相手先	金額(百万円)
NORITZ AMERICA CORPORATION	1,400
大阪瓦斯株	1,381
(株)ユービック	987
ノーリツ住設株	936
東京瓦斯株	884
その他	17,598
合計	23,189

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留回転率 (E)(回)	滞留日数 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{B}{1/2(A+D)}$	$\frac{365}{E}$
売掛金	23,827	123,503	124,141	23,189	84.3	5.3	69

注：消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
温水・空調機器	2,309
住設システム機器	78
その他事業	0
合計	2,388

仕掛品

内訳	金額(百万円)
温水・空調機器用部品類	12
合計	12

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
温水・空調機器	480
合計	480

2 固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)ハーマンプロ	1,951
NORITZ AMERICA CORPORATION	1,761
ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)	1,616
大成工業(株)	1,020
(株)アールビー	605
その他	1,378
合計	8,333

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
能率(中国)投資有限公司	4,045
上海能率有限公司	1,429
能率(上海)住宅設備有限公司	551
合計	6,026

3 流動負債

支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)千石	1,224	平成22年1月 満期	827
シナノケンシ(株)	334	平成22年2月 "	867
(株)日立ハウステック	299	平成22年3月 "	871
トナミ運輸(株)	213	平成22年4月 "	749
(株)ハーマン	192	平成22年5月 "	36
その他	1,088		
合計	3,352	合計	3,352

買掛金

相手先	金額(百万円)
大成工業(株)	4,178
福伸電機(株)	2,266
(株)ハーマン	1,965
ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)	1,923
信和工業(株)	816
その他	9,235
合計	20,385

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,000
(株)群馬銀行	500
合計	1,500

4 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	9,016
未認識数理計算上の差異	3,251
合計	5,764

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店ならびに全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.noritz.co.jp/">http://www.noritz.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増を請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第59期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月30日関東財務局長に提出。
- (2) 四半期報告書及び確認書  
（第60期第1四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出。  
（第60期第2四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。  
（第60期第3四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。
- (3) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類  
平成21年3月30日関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類  
平成21年1月8日関東財務局長に提出。  
平成21年3月23日関東財務局長に提出。  
平成21年4月10日関東財務局長に提出。  
平成21年5月15日関東財務局長に提出。  
平成21年8月7日関東財務局長に提出。  
平成21年8月11日関東財務局長に提出。  
平成21年11月13日関東財務局長に提出。  
平成21年12月25日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成21年3月23日関東財務局長に提出。  
事業年度（第58期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  
平成21年4月10日関東財務局長に提出。  
事業年度（第59期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 臨時報告書  
平成21年1月8日関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。  
平成21年8月7日関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成21年12月25日関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成21年3月16日

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成22年3月30日

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノーリツの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノーリツが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成21年 3月16日

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成22年 3月30日

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。